

令和3年度

匝瑳市歳入歳出決算審査意見書

一般会計・特別会計・企業会計

匝瑳市財政健全化審査及び経営健全化審査意見書

一般会計・特別会計・企業会計

匝瑳市監査委員

令和3年度

匝瑳市歳入歳出決算審査意見書

一般会計・特別会計

匝 監 第 8 4 号
令和 4 年 8 月 1 0 日

匝瑳市長 宮内 康幸 様

匝瑳市監査委員 川口 一弘
匝瑳市監査委員 栗田 剛一

令和 3 年度匝瑳市一般会計・各特別会計歳入歳出決算審査及び
各基金の運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令和 3 年度匝瑳市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及びその他関係書類並びに各基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の方法	1
第5	審査の結果	1
第6	審査の概要	2
1	総括	2
(1)	歳入歳出決算額の総額	2
2	一般会計	2
(1)	予算の執行状況	2
(2)	歳入の状況	3
(3)	歳出の状況	10
(4)	実質収支に関する調書	16
3	特別会計	17
3-1	国民健康保険特別会計	17
(1)	予算の執行状況	17
(2)	歳入の状況	17
(3)	歳出の状況	17
(4)	実質収支に関する調書	18
3-2	後期高齢者医療特別会計	19
(1)	予算の執行状況	19
(2)	歳入の状況	19
(3)	歳出の状況	20
(4)	実質収支に関する調書	21
3-3	介護保険特別会計	22
(1)	予算の執行状況	22
(2)	歳入の状況	22
(3)	歳出の状況	23
(4)	実質収支に関する調書	25
4	財産に関する調書	26
(1)	公有財産	26
(2)	物品	27
(3)	基金	28

5	基金の運用状況	29
(1)	財政調整基金	29
(2)	地域振興基金	29
(3)	育英資金貸付基金	29
(4)	土地開発基金	29
6	むすび	30
決算審査資料		
第1表	歳入歳出決算総括表	34
第2表	一般会計財源別年度比較表	36
第3表	市税収入状況表	38
第4表-1	各会計款別歳入一覧表 一般会計	40
第4表-2	各会計款別歳入一覧表 特別会計	42
第5表-1	各会計款別歳出一覧表 一般会計	44
第5表-2	各会計款別歳出一覧表 特別会計	46
第6表	各会計款別歳入年度別比較表	48
第7表	各会計款別歳出年度別比較表	50
第8表	各会計歳出使途別分類表	52
第9表	各会計款別節別歳出一覧表	54
第10表	各会計款別需用費細節別支出状況表	56

凡 例

- 1 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。
そのため、構成比について、合計又は計の数値と内訳を集計した数値が一致しない場合がある。
- 2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「－」 該当数値がないもの又は算出不能なもの

「△」 負数又は減数

「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」 今年度に数値がなく全額減少したもの

決 算 審 査 意 見

第1 審査の対象

令和3年度 匝瑳市一般会計歳入歳出決算
令和3年度 匝瑳市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和3年度 匝瑳市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和3年度 匝瑳市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和3年度 各会計歳入歳出決算事項別明細書
令和3年度 各会計実質収支に関する調書
令和3年度 財産に関する調書
令和3年度 基金の運用状況

第2 審査の期間

令和4年7月12日から令和4年8月9日まで

第3 審査の着眼点

決算の審査に当たっては、決算その他関係書類の正確性を検証するとともに、予算の執行が、適正かつ効率的に行われているかに着眼した。

また、基金の運用状況審査については、基金の運用状況を示す書類の計数の正確性を検証するとともに、基金の運用がその設置目的に沿って適正かつ効率的に行われているかに着眼した。

第4 審査の方法

審査に付された各会計の決算その他関係書類と証書類との照合、計数の正否を確認し、更に当該年度に実施した現金出納検査及び定期監査を参考にするとともに、関係職員からの説明を求める等により審査を実施した。

また、基金の運用状況については、残高、計数の照合確認を行うとともに基金の運用が適正かつ効率的であるか審査した。

第5 審査の結果

審査に付された各会計の決算及びその他関係書類は、いずれも関係法令に適合し、かつ正確であると認められた。

また、予算の執行は、おおむね所期の目的に沿って、適正かつ効果的に執行されたものと認められた。

各基金の運用状況については、計数が正確であり、各基金の設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されているものと認められた。

なお、決算の概要と審査意見は、次に述べるとおりである。

第6 審査の概要

1 総括

(1) 歳入歳出決算額の総額

令和3年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算は、次表のとおりである。

単位：円、%

区 分	一般会計	特 別 会 計				合 計	
		国民健康保険	後期高齢者医療	介 護 保 険	計		
予 算 現 額	18,186,064,127	4,788,696,000	499,884,000	4,068,335,000	9,356,915,000	27,542,979,127	
歳入決算額	17,868,875,029	4,810,322,852	482,960,982	3,887,647,843	9,180,931,677	27,049,806,706	
歳出決算額	16,750,238,501	4,581,695,830	481,455,882	3,733,929,357	8,797,081,069	25,547,319,570	
歳入歳出差引額	1,118,636,528	228,627,022	1,505,100	153,718,486	383,850,608	1,502,487,136	
翌年度に繰り越すべき財源	79,801,160	0	0	0	0	79,801,160	
予算現額に対する比率	歳入	98.3	100.5	96.6	95.6	98.1	98.2
	歳出	92.1	95.7	96.3	91.8	94.0	92.8

令和3年度における一般会計及び各特別会計の歳入決算額の総額は27,049,806,706円、歳出決算額の総額は25,547,319,570円で、歳入歳出差引額は1,502,487,136円である。

また、一般会計及び特別会計相互間で重複計上されている繰入金・繰出金を控除した純決算額をみると、歳入決算額は25,963,059,383円、歳出決算額は24,460,572,247円となっている。資料第1表 歳入歳出決算総括表のとおりである。

2 一般会計

(1) 予算の執行状況

単位：円、%

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	対予算現額比	
					歳入	歳出
3年度	18,186,064,127	17,868,875,029	16,750,238,501	1,118,636,528	98.3	92.1
2年度	24,660,166,280	23,294,059,749	22,131,873,247	1,162,186,502	94.5	89.7
増減額	△ 6,474,102,153	△ 5,425,184,720	△ 5,381,634,746	△ 43,549,974	3.8	2.4

令和3年度の一般会計の予算現額は18,186,064,127円で、前年度と比較すると、6,474,102,153円(26.3%)の減少である。歳入決算額は17,868,875,029円で、前年度と比較して5,425,184,720円(23.3%)の減少となり、予算現額に対する収入率は98.3%である。

また、歳出決算額は16,750,238,501円で、前年度と比較して5,381,634,746円(24.3%)の減少となり、予算現額に対する執行率は92.1%である。

(2) 歳入の状況

単位:円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算	対調定	
3年度	18,186,064,127	18,536,353,549	17,868,875,029	22,673,137	644,805,383	98.3	96.4	
2年度	24,660,166,280	24,406,262,271	23,294,059,749	25,167,000	1,087,035,522	94.5	95.4	
増減	金額	△ 6,474,102,153	△ 5,869,908,722	△ 5,425,184,720	△ 2,493,863	△ 442,230,139	-	-
	率	△ 26.3	△ 24.1	△ 23.3	△ 9.9	△ 40.7	3.8	1.0

主な歳入は、地方交付税 5,160,233,000 円 (28.9%)、国庫支出金 3,336,240,241 円 (18.7%)、市税 3,841,204,530 円 (21.5%)、県支出金 1,388,884,085 円 (7.8%) である。

不納欠損額 22,673,137 円は、市税の滞納繰越分を処分したもの等である。

財源別の歳入構成状況は、第2表一般会計財源別年度比較表のとおりである。

市税、分担金及び負担金、繰越金等の自主財源の総額は 5,618,572,741 円で、構成比は 31.4% である。前年度に比較して、331,301,510 円 (5.6%) 減少し、構成比では 5.9 ポイントの上昇である。

地方交付税、国庫支出金、市債等の依存財源の総額は 12,250,302,288 円で、構成比は 68.6% である。これは前年度比 5,093,883,210 円 (29.4%) の減少である。

なお、款別の収入状況は、次のとおりである。

第1款 市 税 (構成比 21.5%)

単位:円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
3年度	3,581,045,000	4,156,824,207	3,841,204,530	21,257,337	294,362,340	
2年度	3,801,624,000	4,236,363,234	3,908,478,742	24,868,370	303,016,122	
増減	金額	△ 220,579,000	△ 79,539,027	△ 67,274,212	△ 3,611,033	△ 8,653,782
	率	△ 5.8	△ 1.9	△ 1.7	△ 14.5	△ 2.9

収入済額は 3,841,204,530 円で、収入率は予算現額に対して 107.3%、調定額に対し 92.4% である。収入済額を前年度と比較すると 67,274,212 円 (1.7%) の減少である。これは主に固定資産税の評価替え及び新型コロナウイルス特例減免等による減である。

また、不納欠損額は 21,257,337 円で、前年度と比較すると 3,611,033 円 (14.5%) の減少である。収入未済額は 294,362,340 円で、前年度と比較すると 8,653,782 円 (2.9%) の減少である。調定額に対する収入率は、現年課税分 98.3%、滞納繰越分 16.9% で、前年度と比較すると現年課税分は上昇、滞納繰越分は低下である。

なお、市税の税目別収入状況は、資料第3表 市税収入状況表のとおりである。

第2款 地方譲与税 (構成比 1.2%)

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
3年度	190,075,000	219,660,000	219,660,000	0	0	
2年度	199,777,000	215,965,000	215,965,000	0	0	
増減	金額	△ 9,702,000	3,695,000	3,695,000	0	0
	率	△ 4.9	1.7	1.7	-	-

収入済額は219,660,000円で、前年度比3,695,000円(1.7%)の増加である。

第3款 利子割交付金 (構成比 0.0%)

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
3年度	2,000,000	2,604,000	2,604,000	0	0	
2年度	2,000,000	3,120,000	3,120,000	0	0	
増減	金額	0	△ 516,000	△ 516,000	0	0
	率	0.0	△ 16.5	△ 16.5	-	-

収入済額は2,604,000円で、前年度比516,000円(16.5%)の減少である。

第4款 配当割交付金 (構成比 0.1%)

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
3年度	11,000,000	26,851,000	26,851,000	0	0	
2年度	11,000,000	18,672,000	18,672,000	0	0	
増減	金額	0	8,179,000	8,179,000	0	0
	率	0.0	43.8	43.8	-	-

収入済額は26,851,000円で、前年度比8,179,000円(43.8%)の増加である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金 (構成比 0.2%)

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
3年度	10,000,000	33,823,000	33,823,000	0	0	
2年度	10,000,000	22,701,000	22,701,000	0	0	
増減	金額	0	11,122,000	11,122,000	0	0
	率	0.0	49.0	49.0	-	-

収入済額は33,823,000円で、前年度比11,122,000円(49.0%)の増加である。

第6款 法人事業税交付金（構成比 0.3%）

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
3 年 度	25,000,000	50,577,000	50,577,000	0	0	
2 年 度	20,000,000	21,349,000	21,349,000	0	0	
増 減	金 額	5,000,000	29,228,000	29,228,000	0	0
	率	25.0	136.9	136.9	-	-

収入済額は 50,577,000 円で、前年度比 29,228,000 円(136.9%)の増加である。これは税制改正により交付率が上昇したためである。

第7款 地方消費税交付金（構成比 4.9%）

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
3 年 度	770,000,000	867,969,000	867,969,000	0	0	
2 年 度	800,000,000	806,671,000	806,671,000	0	0	
増 減	金 額	△ 30,000,000	61,298,000	61,298,000	0	0
	率	△ 3.8	7.6	7.6	-	-

収入済額は 867,969,000 円で、前年度比 61,298,000 円(7.6%)の増加である。

第8款 自動車取得税交付金（構成比 0.0%）

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
3 年 度	1,000	209	209	0	0	
2 年 度	1,000	5,860	5,860	0	0	
増 減	金 額	0	△ 5,651	△ 5,651	0	0
	率	0.0	△ 96.4	△ 96.4	-	-

収入済額は 209 円で、前年度比 5,651 円(96.4%)の減少である。

第9款 環境性能割交付金（構成比 0.2%）

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
3 年 度	25,000,000	28,166,753	28,166,753	0	0	
2 年 度	23,000,000	26,681,000	26,681,000	0	0	
増 減	金 額	2,000,000	1,485,753	1,485,753	0	0
	率	8.7	5.6	5.6	-	-

収入済額は 28,166,753 円で、前年度比 1,485,753 円(5.6%)の増加である。

第10款 地方特例交付金（構成比0.4%）

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
3年度	39,000,000	67,145,000	67,145,000	0	0	
2年度	17,000,000	35,868,000	35,868,000	0	0	
増減	金額	22,000,000	31,277,000	31,277,000	0	0
	率	129.4	87.2	87.2	-	-

収入済額は67,145,000円で、前年度比31,277,000円(87.2%)の増加である。主に新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金36,146,000円の増である。

第11款 地方交付税（構成比28.9%）

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
3年度	5,202,115,000	5,160,233,000	5,160,233,000	0	0	
2年度	6,916,516,000	6,880,990,000	6,880,990,000	0	0	
増減	金額	△1,714,401,000	△1,720,757,000	△1,720,757,000	0	0
	率	△24.8	△25.0	△25.0	-	-

収入済額は5,160,233,000円で、前年度比1,720,757,000円(25.0%)の減少である。普通交付税390,942,000円(9.1%)の増、特別交付税49,066,000円(11.1%)の増、震災復興特別交付税2,160,765,000円(皆減)の減である。

第12款 交通安全対策特別交付金（構成比0.0%）

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
3年度	6,000,000	5,967,000	5,967,000	0	0	
2年度	6,000,000	6,318,000	6,318,000	0	0	
増減	金額	0	△351,000	△351,000	0	0
	率	0.0	△5.6	△5.6	-	-

収入済額は5,967,000円で、前年度比351,000円(5.6%)の減少である。

第13款 分担金及び負担金（構成比1.4%）

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
3年度	281,082,000	282,259,169	242,747,124	0	39,512,045	
2年度	92,814,000	151,654,237	109,980,284	0	41,673,953	
増減	金額	188,268,000	132,766,840	132,766,840	0	△2,161,908
	率	202.8	86.1	120.7	-	△5.2

収入済額は242,747,124円で、前年度比132,766,840円(120.7%)の増加である。主に広域ごみ処理事業の収集費用差額分負担金61,746,000円の増や学校給食費負担金65,366,802円の増である。

収入未済額は、保育所運営費負担金滞納繰越分15,382,250円、学校給食費負担金滞納繰越分19,190,417円等であり、前年度比2,161,908円(5.2%)の減少である。

第14款 使用料及び手数料（構成比0.6%）

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
3年度	151,745,000	116,065,009	113,925,409	0	2,139,600	
2年度	74,763,000	74,226,826	71,940,205	0	2,286,621	
増減	金額	76,982,000	41,838,183	41,985,204	0	△147,021
	率	103.0	56.4	58.4	-	△6.4

収入済額は113,925,409円で、前年度比41,985,204円(58.4%)の増加である。主にゴミ収集手数料41,780,000円の増である。

収入未済額2,139,600円の内訳は、市営住宅使用料380,600円、同滞納繰越分1,722,200円等で、前年度比147,021円(6.4%)の減少である。

第15款 国庫支出金（構成比18.7%）

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
3年度	3,779,262,542	3,564,312,221	3,336,240,241	0	228,071,980	
2年度	6,769,443,000	6,569,759,787	6,424,315,787	0	145,444,000	
増減	金額	△2,990,180,458	△3,005,447,566	△3,088,075,546	0	82,627,980
	率	△44.2	△45.7	△48.1	-	56.8

収入済額は、3,336,240,241円で、前年度比3,088,075,546円(48.1%)の減少である。主に子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金285,327,410円の増、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金426,863,569円の増、特別定額給付金給付事業費補助金3,589,581,657円の減である。

第16款 県支出金（構成比7.8%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
3年度	1,511,634,000	1,388,884,085	1,388,884,085	0	0	
2年度	2,238,005,000	1,757,197,851	1,362,478,851	0	394,719,000	
増減	金額	△726,371,000	△368,313,766	26,405,234	0	△394,719,000
	率	△32.5	△21.0	1.9	-	皆減

収入済額は、1,388,884,085円で、前年度比26,405,234円(1.9%)の増加である。主に地域密着型サービス等整備助成事業交付金が27,660,000円の減、強い農業・担い手づくり総合支援交付金（被災農業者支援型）54,327,000円の増である。

第17款 財産収入（構成比0.3%）

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
3年度	51,783,000	56,363,708	55,246,299	0	1,117,409
2年度	47,106,000	58,121,580	57,324,438	0	797,142
増減	金額	△ 1,757,872	△ 2,078,139	0	320,267
	率	△ 3.0	△ 3.6	-	40.2

収入済額は、55,246,299円で前年度比2,078,139円(3.6%)の減少である。主に光ブロードバンド施設貸付料2,346,696円の増、土地売払収入4,012,244円の減等である。なお、収入未済額1,117,409円は、土地建物貸付収入である。

第18款 寄附金（構成比0.1%）

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
3年度	29,616,000	17,093,086	17,093,086	0	0
2年度	61,583,000	55,133,300	55,133,300	0	0
増減	金額	△ 31,967,000	△ 38,040,214	0	0
	率	△ 51.9	△ 69.0	-	-

収入済額は17,093,086円で、主にふるさと納税寄付金32,493,000円の減で前年度比38,040,214円(69.0%)の減少である。

第19款 繰入金（構成比1.7%）

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
3年度	332,773,000	303,291,232	303,291,232	0	0
2年度	836,503,000	831,703,664	831,703,664	0	0
増減	金額	△ 503,730,000	△ 528,412,432	0	0
	率	△ 60.2	△ 63.5	-	-

収入済額は303,291,232円で、前年度比528,412,432円(63.5%)の減少である。主にふるさと振興基金繰入金が29,200,500円の増、財政調整基金繰入金が676,000,000円の減である。

第20款 繰越金（構成比3.8%）

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
3年度	680,185,585	680,186,502	680,186,502	0	0
2年度	673,495,280	673,495,724	673,495,724	0	0
増減	金額	6,690,305	6,690,778	0	0
	率	1.0	1.0	-	-

収入済額は680,186,502円で、前年度比6,690,778円(1.0%)の増加である。

第21款 諸 収 入 (構成比2.0%)

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3 年 度	329,865,000	382,096,368	364,878,559	1,415,800	15,802,009
2 年 度	239,359,000	256,215,208	241,817,894	298,630	14,098,684
増 減	金 額	90,506,000	123,060,665	1,117,170	1,703,325
	率	37.8	49.1	50.9	374.1

収入済額は364,878,559円で、前年度比123,060,665円(50.9%)の増加である。主に国・県支出金過年度収入が51,765,527円の増、後期高齢者医療療養給付費負担金過年度精算返還金が26,615,018円の増等である。

収入未済額15,802,009円の内訳は、生活保護費返還金14,742,929円、児童扶養手当返還金601,080円、児童クラブ受託料458,000円である。

なお、不納欠損額1,415,800円は、生活保護費返還金である。

第22款 市 債 (構成比5.9%)

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3 年 度	1,176,882,000	1,125,982,000	1,062,182,000	0	63,800,000
2 年 度	1,820,177,000	1,704,050,000	1,519,050,000	0	185,000,000
増 減	金 額	△ 643,295,000	△ 456,868,000	0	△ 121,200,000
	率	△ 35.3	△ 33.9	△ 30.1	-

収入済額は1,062,182,000円で、前年度比456,868,000円(30.1%)の減少である。主にドーム改修事業債190,400,000円の増、臨時財政対策債147,271,000円の増、合併特例債が781,200,000円の減である。

収入未済額63,800,000円の内訳は、経営体育成基盤整備事業債18,300,000円、社会資本総合整備事業債30,200,000円、急傾斜地崩壊対策事業債15,300,000円である。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	金 額	内 訳
総 務 債	14,900,000	地 方 創 生 推 進 事 業 債
農 林 水 産 業 債	79,600,000	県 営 かん が い 排 水 等 事 業 債 他
土 木 債	39,300,000	社 会 資 本 総 合 整 備 事 業 債
消 防 債	27,700,000	消 防 施 設 整 備 事 業 債
教 育 債	344,800,000	ド ー ム 改 修 事 業 債 他
臨時財政対策債	543,882,000	臨 時 財 政 対 策 債
合併特例債	12,000,000	広 域 ご み 処 理 施 設 整 備 事 業

(3) 歳出の状況

単位：円、%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
3年度	18,186,064,127	16,750,238,501	482,858,925	952,966,701	92.1	
2年度	24,660,166,280	22,131,873,247	1,110,007,127	1,418,285,906	89.7	
増減	金額	△ 6,474,102,153	△ 5,381,634,746	△ 627,148,202	△ 465,319,205	-
	率	△ 26.3	△ 24.3	△ 56.5	△ 32.8	2.4

前年度と比較すると、支出済額は5,381,634,746円(24.3%)の減少、翌年度繰越額は627,148,202円(56.5%)の減少、不用額は465,319,205円(32.8%)の減少、執行率は、2.4ポイントの上昇である。

款別歳出の構成状況は、資料第7表 各会計款別歳出年度別比較表のとおりである。
 使途別の分類状況は、資料第8表 各会計歳出使途別分類表のとおりである。
 款別の執行状況は、次のとおりである。

第1款 議会費 (構成比 1.0%)

単位：円、%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
3年度	179,332,000	167,904,010	0	11,427,990	93.6	
2年度	180,732,000	177,248,996	0	3,483,004	98.1	
増減	金額	△ 1,400,000	△ 9,344,986	0	7,944,986	-
	率	△ 0.8	△ 5.3	-	228.1	△ 4.5

主要事業は、議会運営事業 11,978,748円である。

第2款 総務費 (構成比 11.8%)

単位：円、%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
3年度	2,099,097,677	1,971,281,402	49,842,000	77,974,275	93.9	
2年度	2,086,538,722	1,931,256,931	1,251,000	154,030,791	92.6	
増減	金額	12,558,955	40,024,471	48,591,000	△ 76,056,516	-
	率	0.6	2.1	3,884.2	△ 49.4	1.3

前年度比40,024,471円(2.1%)の増である。企画費の基金積立金40,477,302円の減、自主防災組織整備事業12,400,337円の減、防災行政無線整備事業10,989,034円の減に対して、減債基金積立金149,011,569円の増等である。

主要事業は、財産管理費の基金積立金151,138,497円、電子計算処理事業137,986,326円、電子自治体推進事業66,145,240円である。

また、翌年度繰越額49,842,000円の内訳は、戸籍住民基本台帳事務費4,400,000円、循環バス感染症対策事業45,442,000円である。

項別の執行状況は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
総務管理費	1,638,285,667	1,585,442,992	52,842,675
徴 税 費	176,675,094	184,904,348	△ 8,229,254
戸籍住民基本台帳費	68,913,931	82,097,177	△ 13,183,246
選 挙 費	55,262,537	34,453,291	20,809,246
統 計 調 査 費	14,186,677	26,654,660	△ 12,467,983
監 査 委 員 費	17,957,496	17,704,463	253,033

第3款 民生費（構成比36.8%）

単位：円、%

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	6,599,623,750	6,162,196,189	224,721,061	212,706,500	93.4
2年度	9,098,477,935	8,931,822,643	6,565,000	160,090,292	98.2
増 減	金額 △ 2,498,854,185	△ 2,769,626,454	218,156,061	52,616,208	-
	率 △ 27.5	△ 31.0	3,323.0	32.9	△ 4.8

前年度比 2,769,626,454 円（31.0%）の減である。これは主に特別定額給付金給付事業 3,587,881,718 円の減によるものである。

主要事業は、生活保護扶助費 747,914,450 円、保育所費の施設型給付事業 718,257,713 円、自立支援給付事業 689,754,986 円等のほか、新型コロナウイルス感染拡大に伴う市民生活の支援として、子育て世帯等臨時特別支援事業（住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金）300,058,175 円、子育て世帯等臨時特別支援事業（子育て世帯への臨時特別給付金）435,576,991 円等である。

翌年度繰越額 224,721,061 円の内訳は、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業 6,839,696 円（人件費含む）、子育て世帯等臨時特別支援事業（住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金）204,135,345 円（人件費含む）、つどいの広場事業 33,000 円、マザーズホーム運営事業 259,000 円、子育て世帯等臨時特別支援事業（子育て世帯への臨時特別給付金）1,303,000 円、保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業 12,151,020 円である。

なお、項別の執行状況は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
社会福祉費	1,646,080,502	4,890,773,938	△ 3,244,693,436
老人福祉費	1,360,325,798	1,350,096,959	10,228,839
児童福祉費	2,362,968,723	2,021,664,880	341,303,843
生活保護費	792,821,166	666,337,381	126,483,785
災害救助費	0	2,949,485	皆減

第4款 衛生費（構成比 11.6%）

単位：円、%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
3年度	2,213,815,283	1,933,683,156	76,492,204	203,639,923	87.3	
2年度	4,961,017,950	4,581,145,052	251,926,127	127,946,771	92.3	
増減	金額	△ 2,747,202,667	△ 2,647,461,896	△ 175,433,923	75,693,152	-
	率	△ 55.4	△ 57.8	△ 69.6	59.2	5.0

前年度比 2,647,461,896 円（57.8%）の減である。これは主に東総地区広域市町村圏事務組合一般廃棄物処理事業特別会計負担金等、清掃総務費の一部事務組合への負担金 2,920,913,600 円の減によるものである

主要事業は、病院事業会計助成事業 593,850,000 円、清掃総務費の一部事務組合への負担金 316,789,400 円、子ども医療費助成事業 115,391,079 円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 88,690,232 円等である。

また、翌年度繰越額 76,492,204 円の内訳は、感染症予防事業 544,500 円、新生児応援給付金給付事業 1,000,000 円、新型コロナウイルスワクチン追加接種体制確保事業 72,817,891 円（人件費含む）、新型コロナウイルスワクチン追加接種対策事業 2,129,813 円である。

なお、項別の執行状況は、次表のとおりである。

単位：円

区分	令和3年度	令和2年度	増減
保健衛生費	1,423,369,299	1,315,701,000	107,668,299
清掃費	510,313,857	3,265,444,052	△ 2,755,130,195

第5款 農林水産業費（構成比 6.1%）

単位：円、%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
3年度	1,193,569,785	1,028,672,185	21,219,030	143,678,570	86.2	
2年度	2,015,643,864	916,778,494	513,374,000	585,491,370	45.5	
増減	金額	△ 822,074,079	111,893,691	△ 492,154,970	△ 441,812,800	-
	率	△ 40.8	12.2	△ 95.9	△ 75.5	40.7

前年度比 111,893,691 円（12.2%）の増である。これは主に飼料用米等生産拡大支援事業 35,454,031 円の増、強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業（被災農業者支援型） 69,305,000 円の増等によるものである。

主要事業は、強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業（被災農業者支援型） 405,088,000 円、土地改良助成事業 94,834,148 円、多面的機能支払事業 87,214,980 円等である。

また、翌年度繰越額 21,219,030 円は、土地改良助成事業である。

なお、項別の執行状況は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
農 業 費	1,018,222,020	901,127,149	117,094,871
林 業 費	4,626,718	5,218,450	△ 591,732
水 産 業 費	5,823,447	10,432,895	△ 4,609,448

第6款 商 工 費 (構成比 1.5%)

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
3年度	258,193,750	247,699,914	4,240,000	6,253,836	95.9	
2年度	466,308,700	400,003,868	391,000	65,913,832	85.8	
増 減	金 額	△ 208,114,950	△ 152,303,954	3,849,000	△ 59,659,996	-
	率	△ 44.6	△ 38.1	984.4	△ 90.5	10.1

前年度比 152,303,954 円 (38.1%) の減である。市中小企業等事業継続支援金給付事業は 44,906,000 円の増に対して、中小企業緊急支援給付金給付事業 58,658,982 円の減、地域応援クーポン券発行事業 141,347,076 円の減等である。

主要事業は、中小企業資金融資事業 90,000,000 円、市中小企業等事業継続支援金給付事業 44,906,000 円、商工業活性化支援事業 26,850,000 円である。

また、翌年度繰越額 4,240,000 円の内訳は、職業相談事業 740,000 円、匠瑳の魅力発信事業 3,500,000 円である。

第7款 土 木 費 (構成比 4.6%)

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
3年度	942,733,635	768,250,667	104,996,580	69,486,388	81.5	
2年度	854,321,000	726,314,908	50,100,000	77,906,092	85.0	
増 減	金 額	88,412,635	41,935,759	54,896,580	△ 8,419,704	-
	率	10.3	5.8	109.6	△ 10.8	△ 3.5

前年度比 41,935,759 円 (5.8%) の増である。市営住宅維持管理費 15,459,960 円の減、被災住宅修繕緊急支援事業 36,856,050 円の減に対して、市道 1 1 1 3 7 号線 (野手) 道路改良事業 47,551,045 円の増、橋りょう維持事業 66,785,422 円の増等である。

主要事業は、道路新設改良事業 149,371,223 円、道路維持事業 122,789,593 円、橋りょう維持事業 90,930,422 円である。

また、翌年度繰越額 104,996,580 円の内訳は、市道 1 0 8 号線 (八日市場イ) 道路改良事業 37,466,580 円、交通安全対策事業 32,980,000 円、市道 9 1 8 2 号線 (東谷) 道路改良事業 16,800,000 円、吉田地先急傾斜地崩壊対策事業 12,750,000 円、入山崎地先緊急急傾斜地崩壊対策事業 5,000,000 円である。

なお、項別の執行状況は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
土 木 管 理 費	38,950,088	43,748,651	△ 4,798,563
道 路 橋 り よ う 費	591,480,990	489,373,981	102,107,009
河 川 費	150,000	170,500	△ 20,500
都 市 計 画 費	93,889,961	98,283,567	△ 4,393,606
住 宅 費	43,627,628	91,781,869	△ 48,154,241
砂 防 費	152,000	2,956,340	△ 2,804,340

第8款 消 防 費 (構成比4.2%)

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
3年度	711,823,000	703,620,722	0	8,202,278	98.8	
2年度	716,326,000	708,848,909	0	7,477,091	99.0	
増 減	金 額	△ 4,503,000	△ 5,228,187	0	725,187	-
	率	△ 0.6	△ 0.7	-	9.7	△ 0.2

前年度比 5,228,187 円 (0.7%) の減である。匠瑳市横芝光町消防組合負担金 19,247,000 円の増に対して、消防団活動費 6,475,239 円の減、消防施設整備業 18,240,982 円の減等である。

主要事業は、匠瑳市横芝光町消防組合負担金 591,780,000 円、消防施設整備事業 56,083,817 円である。

第9款 教 育 費 (構成比12.0%)

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
3年度	2,200,256,800	2,013,708,163	1,348,050	185,200,587	91.5	
2年度	2,484,342,380	2,020,355,612	286,400,000	177,586,768	81.3	
増 減	金 額	△ 284,085,580	△ 6,647,449	△ 285,051,950	7,613,819	-
	率	△ 11.4	△ 0.3	△ 99.5	4.3	10.2

前年度比 6,647,449 円 (0.3%) の減である。小中学校学習用パソコン活用事業及び校務用パソコン活用事業 158,948,460 円の増、中学校トイレ大規模改造事業 197,265,600 円の増、ドーム改修事業 211,526,700 円の増に対して、小中学校 I C T 環境整備事業 379,598,340 円の減、パークゴルフ場整備事業 101,917,280 円の減等である。

主要事業は、増額となった上記事業の他、学校給食センター管理費 300,076,467 円、小学校トイレ大規模改造事業 33,653,000 円である。

また、翌年度繰越額1,348,050円の内訳は、小学校管理費915,200円、中学校管理費315,150円、幼稚園管理費117,700円である。

なお、項別の執行状況は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
教育総務費	395,559,365	374,772,066	20,787,299
小学校費	319,268,543	620,933,157	△ 301,664,614
中学校費	315,521,021	192,681,991	122,839,030
幼稚園費	94,685,662	104,966,405	△ 10,280,743
社会教育費	257,075,938	246,904,271	10,171,667
保健体育費	631,597,634	480,097,722	151,499,912

第10款 災害復旧費 (構成比 0.0%)

単位：円、%

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	5,335,000	3,356,100	0	1,978,900	62.9
2年度	76,039,000	40,623,322	0	35,415,678	53.4
増減	金額	△ 70,704,000	△ 37,267,222	△ 33,436,778	-
	率	△ 93.0	△ 91.7	△ 94.4	9.5

前年度比 37,267,222 円 (91.7%) の減である。令和元年度台風による災害復旧費の減である。支出済額 3,356,100 円は、天神山公園法面復旧業務委託料である。

第11款 公債費 (構成比 10.4%)

単位：円、%

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	1,763,316,000	1,749,865,993	0	13,450,007	99.2
2年度	1,710,379,000	1,697,474,512	0	12,904,488	99.2
増減	金額	52,937,000	52,391,481	545,519	-
	率	3.1	3.1	4.2	0.0

支出済額の内訳は、市債元金償還金 1,686,309,987 円、市債利子 63,556,006 円である。

第12款 諸支出金 (構成比 -)

単位：円、%

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	1,000	0	0	1,000	0.0
2年度	1,000	0	0	1,000	0.0
増減	金額	0	0	0	-
	率	0.0	-	0.0	-

第13款 予備費 (構成比 -)

単位：円、%

区分	当初予算額	充当額	予算現額
3年度	25,000,000	6,033,553	18,966,447
2年度	25,000,000	14,961,271	10,038,729
増減	金額	0	△ 8,927,718
	率	0.0	△ 59.7

予備費の充当額は6,033,553円である。充当した内訳は、次表のとおりである。

単位：件、円

款別	件数	金額
総務費	11	243,677
民生費	15	2,440,750
衛生費	5	1,289,156
農林水産業費	7	545,785
商工費	2	527,750
土木費	2	571,635
教育費	2	414,800
計	44	6,033,553

(4) 実質収支に関する調書

令和3年度一般会計の実質収支は、次表のとおりである。

単位：円、%

区分	令和3年度	令和2年度	増減		
			金額	率	
歳入総額	17,868,875,029	23,294,059,749	△ 5,425,184,720	△ 23.3	
歳出総額	16,750,238,501	22,131,873,247	△ 5,381,634,746	△ 24.3	
歳入歳出差引額	1,118,636,528	1,162,186,502	△ 43,549,974	△ 3.7	
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費 通次繰越額	0	0	-	
	繰越明許費 繰越額	79,801,160	84,668,585	△ 4,867,425	△ 5.7
	事故繰越し 繰越額	0	113,745,000	△ 113,745,000	皆減
	計	79,801,160	198,413,585	△ 118,612,425	△ 59.8
実質収支額	1,038,835,368	963,772,917	75,062,451	7.8	
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	520,000,000	482,000,000	38,000,000	7.9	

歳入総額17,868,875,029円から歳出総額16,750,238,501円を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支額)は1,118,636,528円である。

翌年度へ繰り越すべき財源は79,801,160円で、これを差し引いた実質収支額は、1,038,835,368円である。

なお、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額は520,000,000円である。

3 特別会計

3-1 国民健康保険特別会計

(1) 予算の執行状況

単位：円、%

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	対予算現額比	
					歳入	歳出
3年度	4,788,696,000	4,810,322,852	4,581,695,830	228,627,022	100.5	95.7
2年度	4,717,053,000	4,662,465,559	4,509,514,711	152,950,848	98.8	95.6
増減	71,643,000	147,857,293	72,181,119	75,676,174	1.7	0.1

令和3年度の国民健康保険特別会計の予算現額は4,788,696,000円で、前年度比71,643,000円(1.5%)の増加である。

歳入決算額は4,810,322,852円で、前年度比147,857,293円(3.2%)の増加となり、予算現額に対する収入率は100.5%である。

また、歳出決算額は4,581,695,830円で、前年度比72,181,119円(1.6%)の増加となり、予算現額に対する執行率は95.7%である。

(2) 歳入の状況

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算	対調定	
3年度	4,788,696,000	5,182,269,689	4,810,322,852	24,344,196	347,602,641	100.5	92.8	
2年度	4,717,053,000	5,055,751,159	4,662,465,559	27,403,903	365,881,697	98.8	92.2	
増減	金額	71,643,000	126,518,530	147,857,293	△3,059,707	△18,279,056	—	—
	率	1.5	2.5	3.2	△11.2	△5.0	1.7	0.6

歳入の状況は、予算現額4,788,696,000円、調定額5,182,269,689円に対し、収入済額は4,810,322,852円で、調定額に対する収入率は92.8%である。

また、不納欠損額は3,059,707円、収入未済額は347,602,641円となり、これを前年度と比較すると不納欠損額は24,344,196円(11.2%)の減少、収入未済額は18,279,056円(5.0%)の減少である。

主な歳入は、国民健康保険税996,469,145円(20.1%)、県支出金3,237,795,653円(67.3%)である。

歳入の内訳は、資料第4表-2 特別会計款別歳入一覧表のとおりである。

(3) 歳出の状況

単位：円、%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
3年度	4,788,696,000	4,581,695,830	0	207,000,170	95.7	
2年度	4,717,053,000	4,509,514,711	0	207,538,289	95.6	
増減	金額	71,643,000	72,181,119	0	△538,119	—
	率	1.5	1.6	—	△0.3	0.1

歳出の状況は、予算現額 4,788,696,000 円に対し、支出済額は 4,581,695,830 円、不用額は 207,000,170 円で、支出済額を前年度と比較すると 72,181,119 円（1.6%）の増加である。

主な歳出は、保険給付費 3,169,302,501 円（69.2%）、国民健康保険事業費納付金 1,288,629,415 円（28.1%）である。

歳出の内訳は、資料第 5 表-2 特別会計款別歳出一覧表のとおりである。

なお、国民健康保険療養給付費の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減
被保険者（年度平均）	10,123人	10,470人	△ 347 人
医療費（費用額）	3,694,392,677円	3,529,740,104円	164,652,573 円
医療費（市負担分）	2,718,078,499円	2,587,713,300円	130,365,199 円
1人当たり受診件数(年間)	14.4件	13.5件	0.9 件
1件当たり費用額	25,265円	25,019円	246 円
1人当たり費用額	364,950円	337,129円	27,821 円
1人当たり市負担額	268,505円	247,155円	21,350 円
1世帯当たり費用額	609,435円	570,141円	39,294 円
1人当たり保険税(調定額)	97,113円	96,473円	640 円
1世帯当たり保険税（調定額）	162,170円	163,151円	△ 981 円

(4) 実質収支に関する調書

令和 3 年度国民健康保険特別会計の実質収支は、次表のとおりである。

単位：円、%

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減	
			金 額	率
歳 入 総 額	4,810,322,852	4,662,465,559	147,857,293	3.2
歳 出 総 額	4,581,695,830	4,509,514,711	72,181,119	1.6
歳入歳出差引額	228,627,022	152,950,848	75,676,174	49.5
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通次繰越額	0	0	-
	繰越明許費	0	0	-
	繰 越 額	0	0	-
	事故繰越し 繰 越 額	0	0	-
	計	0	0	0
実 質 収 支 額	228,627,022	152,950,848	75,676,174	49.5
実質収支額のうち地方 自治法第 233 条の 2 の 規定による基金繰入額	115,000,000	77,000,000	38,000,000	49.4

歳入総額 4,810,322,852 円から歳出総額 4,581,695,830 円を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支額）は 228,627,022 円で、実質収支額も同額である。地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額は 115,000,000 円である。

3-2 後期高齢者医療特別会計

(1) 予算の執行状況

単位：円、%

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	対予算現額比	
					歳入	歳出
3年度	499,884,000	482,960,982	481,455,882	1,505,100	96.6	96.3
2年度	477,469,000	471,104,953	469,349,553	1,755,400	98.7	98.3
増減	22,415,000	11,856,029	12,106,329	△ 250,300	△ 2.1	△ 2.0

令和3年度の後期高齢者医療特別会計の予算現額は499,884,000円で、前年度比22,415,000円(4.7%)の増加である。歳入決算額は482,960,982円で、前年度比11,856,029円(2.5%)の増加となり、予算現額に対する収入率は96.6%である。

また、歳出決算額は481,455,882円で、前年度比12,106,329円(2.6%)の増加となり、予算現額に対する執行率は96.3%である。

(2) 歳入の状況

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算	対調定	
3年度	499,884,000	489,413,982	482,960,982	813,660	5,639,340	96.6	98.7	
2年度	477,469,000	477,041,173	471,104,953	795,500	5,140,720	98.7	98.8	
増減	金額	22,415,000	12,372,809	11,856,029	18,160	498,620	-	-
	率	4.7	2.6	2.5	2.3	9.7	△ 2.1	△ 0.1

歳入の状況は、予算現額499,884,000円、調定額489,413,982円に対し、収入済額482,960,982円で、調定額に対する収入率は98.7%である。

また、不納欠損額は813,660円、収入未済額は5,639,340円となり、これを前年度と比較すると不納欠損額は18,160円(2.3%)の増加、収入未済額は498,620円(9.7%)の増加である。

主な歳入は、後期高齢者医療保険料335,384,220円(69.4%)、繰入金132,812,503円(27.5%)である。

歳入の内訳は、資料第4表-2 特別会計款別歳入一覧表のとおりである。

(3) 歳出の状況

単位：円、%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
3年度	499,884,000	481,455,882	0	18,428,118	96.3	
2年度	477,469,000	469,349,553	0	8,119,447	98.3	
増減	金額	22,415,000	12,106,329	0	10,308,671	-
	率	4.7	2.6	-	127.0	△ 2.0

歳出の状況は、予算現額 499,884,000 円に対し、支出済額は 481,455,882 円、不用額は 18,428,118 円である。支出済額を前年度と比較すると 12,106,329 円 (2.6%) の増加である。

主な歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金 441,635,587 円 (91.7%) である。

歳出の内訳は、資料第 5 表-2 特別会計款別歳出一覧表のとおりである。

なお、後期高齢者療養給付費の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減
被保険者 ^① (3月～翌2月平均)	6,212人	6,247人	△ 35人
医療費(現物給付)	4,450,225,108円	4,372,342,447円	77,882,661円
医療費(市負担分) ^② 後期高齢者医療療養給付費負担金	397,785,000円	386,971,243円	10,813,757円
保険料 ^③ 現年度調定額	336,466,900円	327,244,600円	9,222,300円
1件当たり医療費 (現金給付)	9,960円	9,018円	942円
1件当たり医療費 (現物給付)	30,086円	30,081円	5円
1人当たり受診件数 (現物給付)	24件	24件	0件
1人当たり医療費 (現物給付)	716,392円	699,911円	16,481円
1人当たり市負担額 ^② ÷ ^①	64,035円	61,945円	2,090円
1人当たり保険料 ^③ ÷ ^①	54,164円	52,384円	1,780円

(4) 実質収支に関する調書

令和3年度後期高齢者医療特別会計の実質収支は、次表のとおりである。

単位：円、%

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	
			金 額	率
歳 入 総 額	482,960,982	471,104,953	11,856,029	2.5
歳 出 総 額	481,455,882	469,349,553	12,106,329	2.6
歳入歳出差引額	1,505,100	1,755,400	△ 250,300	△ 14.3
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費	0	0	-
	通次繰越額	0	0	-
	繰越明許費	0	0	-
	繰越額	0	0	-
	事故繰越し	0	0	-
	繰越額	0	0	-
	計	0	0	-
実 質 収 支 額	1,505,100	1,755,400	△ 250,300	△ 14.3
実質収支額のうち地方 自治法第233条の2の 規定による基金繰入額	0	0	0	-

歳入総額482,960,982円から歳出総額481,455,882円を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支額)は1,505,100円で、実質収支額も同額である。

3-3 介護保険特別会計

(1) 予算の執行状況

単位：円、%

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	対予算現額比	
					歳入	歳出
3年度	4,068,335,000	3,887,647,843	3,733,929,357	153,718,486	95.6	91.8
2年度	3,918,200,000	3,790,301,647	3,650,160,731	140,140,916	96.7	93.2
増減	150,135,000	97,346,196	83,768,626	13,577,570	△ 1.1	△ 1.4

令和3年度の介護保険特別会計の予算現額は4,068,335,000円で、前年度と比較すると150,135,000円(3.8%)の増加である。歳入決算額は3,887,647,843円で前年度に比較して97,346,196円(2.6%)の増加となり、予算現額に対する収入率は95.6%である。

また、歳出決算額は3,733,929,357円で、前年度に比較して83,768,626円(2.3%)の増加となり、予算現額に対する執行率は91.8%である。

(2) 歳入の状況

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	4,068,335,000	3,908,744,653	3,887,647,843	5,935,770	15,161,040	95.6	99.5
2年度	3,918,200,000	3,813,074,412	3,790,301,647	6,433,515	16,339,250	96.7	99.4
増減	金額	150,135,000	97,346,196	△ 497,745	△ 1,178,210	-	-
	率	3.8	2.5	2.6	△ 7.7	△ 7.2	△ 1.1

歳入の状況は、予算現額4,068,335,000円、調定額3,908,744,653円に対し、収入済額は3,887,647,843円で、調定額に対する収入率は99.5%である。

また、不納欠損額は5,935,770円、収入未済額は15,161,040円となり、これを前年度と比較すると不納欠損額は497,745円(7.7%)の減少、収入未済額は1,178,210円(7.2%)の減少である。

主な歳入は、支払基金交付金930,540,000円(23.9%)、国庫支出金860,012,126円(22.1%)、保険料749,825,285円(19.3%)である。

歳入の内訳は、資料第4表-2 特別会計款別歳入一覧表のとおりである。

(3) 歳出の状況

単位：円、%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
3年度	4,068,335,000	3,733,929,357	0	334,405,643	91.8	
2年度	3,918,200,000	3,650,160,731	0	268,039,269	93.2	
増減	金額	150,135,000	83,768,626	0	66,366,374	-
	率	3.8	2.3	-	24.8	△ 1.4

歳出の状況は、予算現額 4,068,335,000 円に対し、支出済額は 3,733,929,357 円、不用額は 334,405,643 円である。支出済額を前年度と比較すると 83,768,626 円 (2.3%) の増加である。

主な歳出は、保険給付費 3,362,110,377 円 (90.0%) である。

歳出の内訳は、資料第 5 表-2 特別会計款別歳出一覧表のとおりである。

なお、保険給付費の状況は、次表のとおりである。

区 分		令和 3 年度	令和 2 年度	増 減
保 険 給 付 費 総 額		3,362,110,377円	3,273,347,759円	88,762,618 円
被 保 険 者 数		12,339人	12,346人	△ 7 人
要介護・要支援認定申請件数		2,336件	2,093件	243 件
要介護・要支援認定者数		2,220人	2,202人	18 人
サ ー ビ ス 居 宅 介 護	受 給 者 数	952人	952人	0 人
	給 付 費	1,175,437,352円	1,156,596,178円	18,841,174 円
	1 人 当 たり 給 付 費	1,234,703円	1,214,912円	19,791 円
サ ー ビ ス 地 域 密 着 型 介 護	受 給 者 数	311人	325人	△ 14 人
	給 付 費	448,325,711円	441,188,226円	7,137,485 円
	1 人 当 たり 給 付 費	1,441,562円	1,357,502円	84,060 円
サ ー ビ ス 施 設 介 護	受 給 者 数	458人	451人	7 人
	給 付 費	1,456,389,567円	1,401,822,544円	54,567,023 円
	1 人 当 たり 給 付 費	3,179,890円	3,108,254円	71,636 円
サ ー ビ ス 介 護 予 防	受 給 者 数	179人	164人	15 人
	給 付 費	41,766,299円	38,485,994円	3,280,305 円
	1 人 当 たり 給 付 費	233,331円	234,671円	△ 1,340 円
審 査 支 払 手 数 料		2,402,850円	2,362,850円	40,000 円
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費		77,309,752円	70,369,937円	6,939,815 円
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費		8,076,942円	8,020,006円	56,936 円
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費		152,401,904円	154,502,024円	△ 2,100,120 円

主な地域支援事業の実施状況は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増減
介護予防・生活支援サービス事業費			
第 1 号 訪 問 事 業	22,022,030円	19,070,887円	2,951,143 円
受給者数(月平均(4～3月))	98人	88人	10 人
第 1 号 通 所 事 業	49,339,112円	41,954,530円	7,384,582 円
受給者数(月平均(4～3月))	171人	145人	26 人
介護予防ケアマネジメント事業	7,889,904円	6,539,720円	1,350,184 円
年間件数	1,684件	1,469件	215 件
一般介護予防事業費			
介護予防普及啓発事業	77,001円	309,824円	△ 232,823 円
地域介護予防活動支援事業	748,603円	1,352,132円	△ 603,529 円
包括的支援事業・任意事業費			
地域包括支援センター費	41,042,221円	35,579,781円	5,462,440 円
総合相談事業費	3,242,500円	3,357,500円	△ 115,000 円
配食サービス事業	1,423,361円	1,688,114円	△ 264,753 円
利用実人数	27人	33人	△ 6 人
紙おむつ給付事業	6,240,433円	7,418,989円	△ 1,178,556 円
給付人数	482人	561人	△ 79 人
認知症見守りネットワーク事業	67,404円	235,950円	△ 168,546 円
認知症サポーター養成講座参加者数	669人	23人	646 人
介護給付等費用適正化事業	1,492,257円	1,452,338円	39,919 円
生活支援体制整備事業	8,000,000円	8,000,000円	0 円
認知症施策推進事業	130,960円	1,388,870円	△ 1,257,910 円

(4) 実質収支に関する調書

令和3年度介護保険特別会計の実質収支は、次表のとおりである。

単位：円、%

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	
			金 額	率
歳 入 総 額	3,887,647,843	3,790,301,647	97,346,196	2.6
歳 出 総 額	3,733,929,357	3,650,160,731	83,768,626	2.3
歳入歳出差引額	153,718,486	140,140,916	13,577,570	9.7
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費	0	0	-
	逡次繰越額	0	0	-
	繰越明許費	0	0	-
	繰 越 額	0	0	-
	事故繰越し 繰 越 額	0	0	-
	計	0	0	-
実 質 収 支 額	153,718,486	140,140,916	13,577,570	9.7
実質収支額のうち地方 自治法第233条の2の 規定による基金繰入額	0	0	0	-

歳入総額3,887,647,843円から歳出総額3,733,929,357円を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支額）は153,718,486円で、実質収支額も同額である。

4 財産に関する調書

財産に関する調書は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(令和4年3月31日現在) 単位：㎡

区分	土地（地積）			建物（延面積）				
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高		
行政財産	本庁舎	18,570.00		18,570.00	5,365.58	5,365.58		
	その他の 行政機関	消防施設	4,618.19		4,618.19	100.90	100.90	
		その他の 施設	10,554.36		10,554.36	2,762.11	2,762.11	
	公共用 財産	学校	244,411.00		244,411.00	66,488.00	4.00	66,492.00
		公営住宅	37,777.30		37,777.30	9,209.14		9,209.14
		公園	208,031.15		208,031.15	435.10		435.10
		その他の 施設	247,989.53	4,117.38	252,106.91	38,403.00	△ 68.65	38,334.35
	山林							
その他	2,545.00		2,545.00					
計	774,496.53	4,117.38	778,613.91	122,763.83	△ 64.65	122,699.18		
普通財産	宅地	99,658.27	18,297.63	117,955.90	4,447.81	1,750.00	6,197.81	
	山林	72,594.05		72,594.05				
	その他	276,778.89	△ 103.00	276,675.89				
	計	449,031.21	18,194.63	467,225.84	4,447.81	1,750.00	6,197.81	
合計	1,223,527.74	22,312.01	1,245,839.75	127,211.64	1,685.35	128,896.99		

イ 有価証券

単位：千円

区分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
株券	600	0	600

ウ 出資による権利

単位：千円

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
千葉県農業信用基金協会	6,160	0	6,160
(公社)千葉県畜産協会	350	0	350
千葉県信用保証協会	8,322	0	8,322
(公財)千葉県文化振興財団	755	0	755
(公財)ちば国際コンベンションビューロー	2,500	0	2,500
(公財)千葉県暴力団追放県民会議	2,470	0	2,470
(福)匝瑳市社会福祉協議会	50,000	0	50,000
(公財)千葉ヘルス財団	1,308	△ 29	1,279
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	80	0	80
(公財)千葉県下水道公社	1,000	0	1,000
(一財)千葉県漁業振興基金	18,000	0	18,000
(公財)千葉県動物保護管理協会	501	0	501
(公財)千葉県建設技術センター	1,700	0	1,700
(公財)千葉県教育振興財団	2,930	0	2,930
千葉園芸プラスチック加工(株)	250	0	250
(公財)千葉県消防協会	835	0	835
ふれあいパーク八日市場(有)	1,500	0	1,500
全国漁業信用基金協会	1,400	0	1,400
地方公共団体金融機構	2,300	0	2,300
合 計	102,361	△ 29	102,332

(2) 物 品

物品の状況は、次表のとおりである。

単位：台

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車 両	85	2	87
機 械 器 具 等	185	69	254
合 計	270	71	341

(3) 基金

令和3年度末における基金は、一般会計総額 5,433,864 千円で、前年度と比べ 381,502 千円の増加である。主なものは、財政調整基金 400,111 千円の増加である。

また、国民健康保険特別会計は総額 695,181 千円で、前年度と比べ国民健康保険財政調整基金が 127,824 千円の減少である。

介護保険特別会計は総額 313,506 千円で、前年度と比べ 34,401 千円の増加である。

基金の状況は、次表のとおりである。

ア 一般会計

区 分	単位：千円		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
財 政 調 整 基 金	2,313,815	400,111	2,713,926
減 債 基 金	154,876	149,027	303,903
地 域 振 興 基 金	1,225,595	△ 123,935	1,101,660
育 英 資 金 貸 付 基 金	189,424	1	189,425
ス ポ ー ツ 推 進 基 金	27,106	0	27,106
社 会 福 祉 振 興 基 金	435,531	△ 1,910	433,621
ふ る さ と 振 興 基 金	478,968	△ 45,231	433,737
土 地 開 発 基 金	219,090	1	219,091
東 日 本 大 震 災 復 興 基 金	647	△ 147	500
森 林 環 境 整 備 基 金	7,310	3,585	10,895
合 計	5,052,362	381,502	5,433,864

イ 国民健康保険特別会計

区 分	単位：千円		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
国民健康保険財政調整基金	812,944	△ 127,824	685,120
国民健康保険 高額療養費資金貸付基金	10,061	0	10,061
合 計	823,005	△ 127,824	695,181

ウ 介護保険特別会計

区 分	単位：千円		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
介護給付費準備基金	279,105	34,401	313,506

5 基金の運用状況

主な基金の運用状況は、次表のとおりである。

(1) 財政調整基金

単位：千円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
債券(千葉県債)	1,000,000	0	1,000,000
現 金	1,313,815	400,111	1,713,926
計	2,313,815	400,111	2,713,926

(2) 地域振興基金

単位：千円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
債券(千葉県債)	719,870	0	719,870
現 金	505,725	△ 123,935	381,790
計	1,225,595	△ 123,935	1,101,660

(3) 育英資金貸付基金

単位：千円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸 付 金	98,298	△ 15,403	82,895
現 金	91,126	15,404	106,530
計	189,424	1	189,425

(4) 土地開発基金

単位：千円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
不 動 産 (土 地)	131,669 (2,839 m ²)	△ 54,492 (△ 390 m ²)	77,177 (2,449 m ²)
現 金	87,421	54,493	141,914
計	219,090	1	219,091

6 む す び

以上が、令和3年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算並びに基金の運用状況の審査概要である。

一般会計では、歳入決算額 17,868,875,029 円に対し、歳出決算額は 16,750,238,501 円で、歳入歳出差引額は 1,118,636,528 円となり、翌年度に繰り越すべき財源 79,801,160 円を除く実質収支は 1,038,835,368 円の黒字となった。なお、実質収支のうち 520,000,000 円を地方自治法第 233 条の 2 の規定により財政調整基金へ繰り入れ、令和 4 年度への純繰越額は 518,835,368 円となった。

次に、歳入の根幹をなす市税は、収入総額 3,841,204,530 円、収納率 92.4% (前年度 92.3%) となった。そのうち、個人市民税は 1,592,402,588 円、収納率 93.3% (前年度 93.0%)、法人市民税は 219,648,000 円、収納率 98.8% (前年度 98.5%) で、また、固定資産税は 1,633,692,068 円、収納率 89.9% (前年度 90.0%) となった。市税の不納欠損額は、前年度比 14.5% 減の 21,257,337 円 (前年度 24,868,370 円)、収入未済額は、前年度比 2.9% 減の 294,362,340 円 (前年度 303,016,122 円) となった。

国民健康保険特別会計の決算状況は、歳入決算額 4,810,322,852 円に対し、歳出決算額は 4,581,695,830 円で、歳入歳出差引額は 228,627,022 円となり、翌年度に繰り越すべき財源はなく、実質収支も同額の 228,627,022 円となった。なお、実質収支のうち 115,000,000 円を地方自治法第 233 条の 2 の規定により国民健康保険財政調整基金へ繰り入れ、令和 4 年度への純繰越額は 113,627,022 円となった。また、収入未済額は 347,602,641 円で、国民健康保険税収納率は、現年課税分で 93.3% (前年度 92.5%)、滞納繰越分で 13.8% (前年度 16.5%) となった。

後期高齢者医療特別会計の決算状況は、歳入決算額 482,960,982 円に対し、歳出決算額は 481,455,882 円で、歳入歳出差引額は 1,505,100 円となり、翌年度に繰り越すべき財源はなく、実質収支も同額の 1,505,100 円となった。

介護保険特別会計の決算状況は、歳入決算額 3,887,647,843 円に対し、歳出決算額は 3,733,929,357 円で、歳入歳出差引額は 153,718,486 円となり、翌年度に繰り越すべき財源はなく、実質収支も同額の 153,718,486 円となった。

特別会計 3 会計 (国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険) の不納欠損額は前年度比 10.2% 減の 31,093,626 円 (前年度 34,632,918 円)、収入未済額は前年度比 4.9% 減の 368,403,021 円 (前年度 387,361,667 円) となった。

次に、主要な財政指標についてみると、財政力指数は0.48（前年度0.49）、経常収支比率は87.9%（前年度94.5%）で、財源内訳の構成比は、自主財源が31.4%（前年度25.5%）、依存財源が68.6%（前年度74.5%）となっている。前年度と比較して自主財源の比率が増加しているが、これは、前年度においては新型コロナウイルス感染症対策に係る国の支出金が多かったためであり、令和3年度においては平年の水準に戻ったとも言える。引き続き自主財源の確保について、積極的に取り組まれない。

基金については、一般会計の財政調整基金は前年度より400,111千円増加し2,713,926千円、一般会計全体としては、381,502千円増加し5,433,864千円となっている。また、国民健康保険特別会計基金では127,824千円減少し695,181千円、介護保険特別会計基金では34,401千円増加し313,506千円となっている。基金運営状況調書からは、適正に運用されていたと認められる。今後については、金融政策等の動向にも注視し、安全性に十分配慮しつつ効率的な運用に努められたい。

令和2年の初頭から始まった新型コロナウイルス感染症は、ウイルス遺伝子の変異を繰り返しながら引き続き国内外において猛威を振るっている。この影響により匝瑳市においてもそうき農業まつりやよかっぺ祭り等、産業の振興が期待できるイベントが中止を余儀なくされているが、国の新型コロナウイルス対策に関する交付金等を工夫しながら活用し、一般会計の財政調整基金からの繰り入れを抑え、約4億円を積み増せたことは評価するところである。市税・国民健康保険税などの不納欠損額及び収入未済額は、前年度と比較して大幅に減少している。そのことについては一定の評価をするものであるが、納税相談や滞納整理等の実施について一層改善し、財源、税収の確保及び公平性の観点から積極的な収納対策に引き続き努められたい。

令和4年度からは宮内市長のもと、7つの重点施策、6つのまちづくりビジョンに基づき、新たなまちづくりに取り組んでいくと聞いている。人口減少や高齢化も急激に進み、市税収入等の増加も見込めない中で、これらを着実に実施していくには、限られた財源の中で最大限の効果が発揮できるよう事業の精査を徹底的に行うことが必要だと考える。匝瑳市職員においては、一人ひとりが意欲を高め、常に最新の情報に注視しながら社会情勢の変化に的確に対応していくことが重要である。今後も市民の幸せ、そして匝瑳市の発展のために尽力することを期待する。

令和 3 年度

匝瑳市歳入歳出決算審査資料

一般会計・特別会計

第1表

歳入歳出

区分 会計別	歳入		
	総額	重複計算 控除額	差純歳入 引額
一般会計	17,868,875,029	31,598,986	17,837,276,043
特別会計	9,180,931,677	1,055,148,337	8,125,783,340
国民健康保険	4,810,322,852	308,240,834	4,502,082,018
後期高齢者医療	482,960,982	132,812,503	350,148,479
介護保険	3,887,647,843	614,095,000	3,273,552,843
合計	27,049,806,706	1,086,747,323	25,963,059,383

(注) 重複計算控除額は、他会計への繰入金・繰出金である。

決算総括表

単位：円

歳		出		歳入歳出差引額	
総額	重複計算額 重控除額	差純歳出引額	総計額	純計額	
16,750,238,501	1,055,148,337	15,695,090,164	1,118,636,528	2,142,185,879	
8,797,081,069	31,598,986	8,765,482,083	383,850,608	△ 639,698,743	
4,581,695,830	0	4,581,695,830	228,627,022	△ 79,613,812	
481,455,882	0	481,455,882	1,505,100	△ 131,307,403	
3,733,929,357	31,598,986	3,702,330,371	153,718,486	△ 428,777,528	
25,547,319,570	1,086,747,323	24,460,572,247	1,502,487,136	1,502,487,136	

第 2 表

一 般 会 計 財 源 別 年 度

区 分		令和 3 年度		令和 2 年度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
自 主 財 源	1 市 税	3,841,204,530	21.5	3,908,478,742	16.8
	13 分担金及び負担金	242,747,124	1.4	109,980,284	0.5
	14 使用料及び手数料	113,925,409	0.6	71,940,205	0.3
	17 財産収入	55,246,299	0.3	57,324,438	0.2
	18 寄附金	17,093,086	0.1	55,133,300	0.2
	19 繰入金	303,291,232	1.7	831,703,664	3.6
	20 繰越金	680,186,502	3.8	673,495,724	2.9
	21 諸収入	364,878,559	2.0	241,817,894	1.0
	計	5,618,572,741	31.4	5,949,874,251	25.5
依 存 財 源	2 地方譲与税	219,660,000	1.2	215,965,000	0.9
	3 利子割交付金	2,604,000	0.0	3,120,000	0.0
	4 配当割交付金	26,851,000	0.1	18,672,000	0.1
	5 株式等譲渡所得割交付金	33,823,000	0.2	22,701,000	0.1
	6 法人事業税交付金	50,577,000	0.3	21,349,000	0.1
	7 地方消費税交付金	867,969,000	4.9	806,671,000	3.5
	8 自動車取得税交付金	209	0.0	5,860	0.0
	9 環境性能割交付金	28,166,753	0.2	26,681,000	0.1
	10 地方特例交付金	67,145,000	0.4	35,868,000	0.2
	11 地方交付税	5,160,233,000	28.9	6,880,990,000	29.5
	12 交通安全対策特別交付金	5,967,000	0.0	6,318,000	0.0
	15 国庫支出金	3,336,240,241	18.7	6,424,315,787	27.6
	16 県支出金	1,388,884,085	7.8	1,362,478,851	5.9
22 市債	1,062,182,000	5.9	1,519,050,000	6.5	
計	12,250,302,288	68.6	17,344,185,498	74.5	
合 計	17,868,875,029	100.0	23,294,059,749	100.0	

比較表

単位：円、%

対前年度比較	
増減額	増減率
△ 67,274,212	△ 1.7
132,766,840	120.7
41,985,204	58.4
△ 2,078,139	△ 3.6
△ 38,040,214	△ 69.0
△ 528,412,432	△ 63.5
6,690,778	1.0
123,060,665	50.9
△ 331,301,510	△ 5.6
3,695,000	1.7
△ 516,000	△ 16.5
8,179,000	43.8
11,122,000	49.0
29,228,000	136.9
61,298,000	7.6
△ 5,651	△ 96.4
1,485,753	5.6
31,277,000	87.2
△ 1,720,757,000	△ 25.0
△ 351,000	△ 5.6
△ 3,088,075,546	△ 48.1
26,405,234	1.9
△ 456,868,000	△ 30.1
△ 5,093,883,210	△ 29.4
△ 5,425,184,720	△ 23.3

第 3 表

市 税 収 入

区 分 科 目		予 算 現 額	調 定 額			収
			現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分
市民税	個 人	1,418,239,000	1,597,464,400	109,903,610	1,707,368,010	1,573,594,390
	法 人	158,916,000	219,278,600	3,047,400	222,326,000	218,638,900
	計	1,577,155,000	1,816,743,000	112,951,010	1,929,694,010	1,792,233,290
固定資産税	固定資産税	1,625,321,000	1,638,818,600	177,980,116	1,816,798,716	1,603,482,350
	国有資産等 所在市町村 交付金及び 納付金	398,000	434,000	0	434,000	434,000
	計	1,625,719,000	1,639,252,600	177,980,116	1,817,232,716	1,603,916,350
軽自動車税	種別割	124,658,000	126,756,600	12,016,307	138,772,907	122,757,800
	環境性能割	4,200,000	5,743,100	0	5,743,100	5,743,100
	計	128,858,000	132,499,700	12,016,307	144,516,007	128,500,900
市たばこ税		249,313,000	265,381,474	0	265,381,474	265,381,474
合 計		3,581,045,000	3,853,876,774	302,947,433	4,156,824,207	3,790,032,014

状 況 表

単位：円、%

入 済 額			不納欠損額	収 入 未 済 額		
滞納繰越分	計	調 定 額 に対する 収 入 率		現年課税分	滞納繰越分	計
18,808,198	1,592,402,588	93.3	8,355,837	23,870,010	82,739,575	106,609,585
1,009,100	219,648,000	98.8	303,800	639,700	1,734,500	2,374,200
19,817,298	1,812,050,588	93.9	8,659,637	24,509,710	84,474,075	108,983,785
29,775,718	1,633,258,068	89.9	11,306,700	35,336,250	136,897,698	172,233,948
0	434,000	100.0	0	0	0	0
29,775,718	1,633,692,068	89.9	11,306,700	35,336,250	136,897,698	172,233,948
1,579,500	124,337,300	89.6	1,291,000	3,998,800	9,145,807	13,144,607
0	5,743,100	100.0	0	0	0	0
1,579,500	130,080,400	90.0	1,291,000	3,998,800	9,145,807	13,144,607
0	265,381,474	100.0	0	0	0	0
51,172,516	3,841,204,530	92.4	21,257,337	63,844,760	230,517,580	294,362,340

第 4 表- 1

各 会 計 款 別

一 般 会 計

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額	
		金 額	構 成 比	金 額	予 算 現 額 に 対 す る 比 率
一 般 会 計	1 市 税	3,581,045,000	19.7	4,156,824,207	116.1
	2 地 方 譲 与 税	190,075,000	1.1	219,660,000	115.6
	3 利 子 割 交 付 金	2,000,000	0.0	2,604,000	130.2
	4 配 当 割 交 付 金	11,000,000	0.1	26,851,000	244.1
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,000,000	0.1	33,823,000	338.2
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	25,000,000	0.1	50,577,000	202.3
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	770,000,000	4.2	867,969,000	112.7
	8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	0.0	209	20.9
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	25,000,000	0.1	28,166,753	112.7
	10 地 方 特 例 交 付 金	39,000,000	0.2	67,145,000	172.2
	11 地 方 交 付 税	5,202,115,000	28.6	5,160,233,000	99.2
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,000,000	0.0	5,967,000	99.5
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	281,082,000	1.6	282,259,169	100.4
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	151,745,000	0.8	116,065,009	76.5
	15 国 庫 支 出 金	3,779,262,542	20.8	3,564,312,221	94.3
	16 県 支 出 金	1,511,634,000	8.3	1,388,884,085	91.9
	17 財 産 収 入	51,783,000	0.3	56,363,708	108.8
	18 寄 附 金	29,616,000	0.2	17,093,086	57.7
	19 繰 入 金	332,773,000	1.8	303,291,232	91.1
	20 繰 越 金	680,185,585	3.7	680,186,502	100.0
	21 諸 収 入	329,865,000	1.8	382,096,368	115.8
	22 市 債	1,176,882,000	6.5	1,125,982,000	95.7
	計	18,186,064,127	100.0	18,536,353,549	101.9

歳 入 一 覧 表

単位：円、%

収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減
金 額	構成比	予算現額に対する比率	調定額に対する比率			
3,841,204,530	21.5	107.3	92.4	21,257,337	294,362,340	260,159,530
219,660,000	1.2	115.6	100.0	0	0	29,585,000
2,604,000	0.0	130.2	100.0	0	0	604,000
26,851,000	0.1	244.1	100.0	0	0	15,851,000
33,823,000	0.2	338.2	100.0	0	0	23,823,000
50,577,000	0.3	202.3	100.0	0	0	25,577,000
867,969,000	4.9	112.7	100.0	0	0	97,969,000
209	0.0	20.9	100.0	0	0	△ 791
28,166,753	0.2	112.7	100.0	0	0	3,166,753
67,145,000	0.4	172.2	100.0	0	0	28,145,000
5,160,233,000	28.9	99.2	100.0	0	0	△ 41,882,000
5,967,000	0.0	99.5	100.0	0	0	△ 33,000
242,747,124	1.4	86.4	86.0	0	39,512,045	△ 38,334,876
113,925,409	0.6	75.1	98.2	0	2,139,600	△ 37,819,591
3,336,240,241	18.7	88.3	93.6	0	228,071,980	△ 443,022,301
1,388,884,085	7.8	91.9	100.0	0	0	△ 122,749,915
55,246,299	0.3	106.7	98.0	0	1,117,409	3,463,299
17,093,086	0.1	57.7	100.0	0	0	△ 12,522,914
303,291,232	1.7	91.1	100.0	0	0	△ 29,481,768
680,186,502	3.8	100.0	100.0	0	0	917
364,878,559	2.0	110.6	95.5	1,415,800	15,802,009	35,013,559
1,062,182,000	5.9	90.3	94.3	0	63,800,000	△ 114,700,000
17,868,875,029	100.0	98.3	96.4	22,673,137	644,805,383	△ 317,189,098

第 4 表- 2

特 別 会 計

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額	
		金 額	構 成 比	金 額	予 算 現 額 に 対 す る 比 率
国 民 健 康 保 険	1 国 民 健 康 保 険 税	882,343,000	18.4	1,338,205,608	151.7
	2 一 部 負 担 金	1,000	0.0	0	-
	3 使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	0.0	0	-
	4 国 庫 支 出 金	1,000	0.0	1,427,000	142,700.0
	5 県 支 出 金	3,364,789,000	70.3	3,237,795,653	96.2
	6 財 産 収 入	2,000	0.0	81	4.1
	7 繰 入 金	525,763,000	11.0	513,064,834	97.6
	8 繰 越 金	5,032,000	0.1	75,950,848	1509.4
	9 諸 収 入	10,764,000	0.2	15,825,665	147.0
	計	4,788,696,000	100.0	5,182,269,689	108.2
後 期 高 齢 者 医 療	1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	339,225,000	67.9	341,837,220	100.8
	2 使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	0.0	0	-
	3 繰 入 金	141,301,000	28.3	132,812,503	94.0
	4 繰 越 金	800,000	0.1	1,755,400	219.4
	5 諸 収 入	18,557,000	3.7	13,008,859	70.1
	計	499,884,000	100.0	489,413,982	97.9
介 護 保 険	1 保 険 料	739,850,000	18.2	770,922,095	104.2
	2 使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	0.0	0	-
	3 国 庫 支 出 金	929,340,000	22.8	860,012,126	92.5
	4 支 払 基 金 交 付 金	1,014,466,000	24.9	930,540,000	91.7
	5 県 支 出 金	568,783,000	14.0	531,050,414	93.4
	6 財 産 収 入	4,000	0.0	2,400	60.0
	7 寄 附 金	1,000	0.0	0	-
	8 繰 入 金	675,018,000	16.6	675,019,000	100.0
	9 繰 越 金	140,140,000	3.5	140,140,916	100.0
	10 諸 収 入	732,000	0.0	1,057,702	144.5
	計	4,068,335,000	100.0	3,908,744,653	96.1

単位：円、%

収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
金 額	構 成 比	予算現額 に対する 比 率	調 定 額 に対する 比 率			
966,469,145	20.1	109.5	72.2	24,310,617	347,425,846	84,126,145
0	-	-	-	0	0	△ 1,000
0	-	-	-	0	0	△ 1,000
1,427,000	0.0	142,700.0	100.0	0	0	1,426,000
3,237,795,653	67.3	96.2	100.0	0	0	△ 126,993,347
81	0.0	4.1	100.0	0	0	△ 1,919
513,064,834	10.7	97.6	100.0	0	0	△ 12,698,166
75,950,848	1.6	1509.4	100.0	0	0	70,918,848
15,615,291	0.3	145.1	98.7	33,579	176,795	4,851,291
4,810,322,852	100.0	100.5	92.8	24,344,196	347,602,641	21,626,852
335,384,220	69.4	98.9	98.1	813,660	5,639,340	△ 3,840,780
0	-	-	-	0	0	△ 1,000
132,812,503	27.5	94.0	100.0	0	0	△ 8,488,497
1,755,400	0.4	219.4	100.0	0	0	955,400
13,008,859	2.7	70.1	100.0	0	0	△ 5,548,141
482,960,982	100.0	96.6	98.7	813,660	5,639,340	△ 16,923,018
749,825,285	19.3	101.3	97.3	5,935,770	15,161,040	9,975,285
0	-	-	-	0	0	△ 1,000
860,012,126	22.1	92.5	100.0	0	0	△ 69,327,874
930,540,000	23.9	91.7	100.0	0	0	△ 83,926,000
531,050,414	13.7	93.4	100.0	0	0	△ 37,732,586
2,400	0.0	60.0	100.0	0	0	△ 1,600
0	-	-	-	0	0	△ 1,000
675,019,000	17.4	100.0	100.0	0	0	1,000
140,140,916	3.6	100.0	100.0	0	0	916
1,057,702	0.0	144.5	100.0	0	0	325,702
3,887,647,843	100.0	95.6	99.5	5,935,770	15,161,040	△ 180,687,157

第 5 表-1

各 会 計 款 別

一 般 会 計

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
一 般 会 計	1 議 会 費	179,332,000	1.0	167,904,010	1.0
	2 総 務 費	2,099,097,677	11.5	1,971,281,402	11.8
	3 民 生 費	6,599,623,750	36.3	6,162,196,189	36.8
	4 衛 生 費	2,213,815,283	12.2	1,933,683,156	11.6
	5 農 林 水 産 業 費	1,193,569,785	6.6	1,028,672,185	6.1
	6 商 工 費	258,193,750	1.4	247,699,914	1.5
	7 土 木 費	942,733,635	5.2	768,250,667	4.6
	8 消 防 費	711,823,000	3.9	703,620,722	4.2
	9 教 育 費	2,200,256,800	12.1	2,013,708,163	12.0
	10 災 害 復 旧 費	5,335,000	0.0	3,356,100	0.0
	11 公 債 費	1,763,316,000	9.7	1,749,865,993	10.4
	12 諸 支 出 金	1,000	0.0	0	-
	13 予 備 費	18,966,447	0.1	0	-
	計	18,186,064,127	100.0	16,750,238,501	100.0

歳 出 一 覧 表

単位：円、%

額	翌年度繰越額			不 用 額		
	金 額	構成比	予算現額 に対する 比 率	金 額	構成比	予算現額 に対する 比 率
93.6	0	-	-	11,427,990	1.2	6.4
93.9	49,842,000	10.3	2.4	77,974,275	8.2	3.7
93.4	224,721,061	46.5	3.4	212,706,500	22.3	3.2
87.3	76,492,204	15.8	3.5	203,639,923	21.4	9.2
86.2	21,219,030	4.4	1.8	143,678,570	15.1	12.0
95.9	4,240,000	0.9	1.7	6,253,836	0.6	2.4
81.5	104,996,580	21.8	11.1	69,486,388	7.3	7.4
98.8	0	-	-	8,202,278	0.9	1.2
91.5	1,348,050	0.3	0.1	185,200,587	19.4	8.4
62.9	0	-	-	1,978,900	0.2	37.1
99.2	0	-	-	13,450,007	1.4	0.8
-	0	-	-	1,000	0.0	100.0
-	0	-	-	18,966,447	2.0	100.0
92.1	482,858,925	100.0	2.7	952,966,701	100.0	5.2

第 5 表-2

特 別 会 計

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済	
		金 額	構成比	金 額	構成比
国民健康保険	1 総 務 費	77,663,000	1.6	72,974,171	1.6
	2 保 険 給 付 費	3,310,039,000	69.1	3,169,302,501	69.2
	3 国民健康保険事業費納付金	1,306,283,000	27.3	1,288,629,415	28.1
	4 共 同 事 業 拠 出 金	1,000	0.0	63	0.0
	5 保 健 事 業 費	59,467,000	1.3	31,450,281	0.7
	6 基 金 積 立 金	2,000	0.0	81	0.0
	7 公 債 費	1,000	0.0	0	-
	8 諸 支 出 金	21,085,000	0.4	19,339,318	0.4
	9 予 備 費	14,155,000	0.3	0	-
	計	4,788,696,000	100.0	4,581,695,830	100.0
後期高齢者医療	1 総 務 費	27,524,000	5.5	26,987,560	5.6
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	453,202,000	90.6	441,635,587	91.7
	3 保 健 事 業 費	17,558,000	3.5	12,572,535	2.6
	4 諸 支 出 金	800,000	0.2	260,200	0.1
	5 予 備 費	800,000	0.2	0	-
	計	499,884,000	100.0	481,455,882	100.0
介護保険	1 総 務 費	89,708,887	2.2	88,186,972	2.4
	2 保 険 給 付 費	3,673,098,000	90.3	3,362,110,377	90.0
	3 財政安定化基金拠出金	1,000	0.0	0	-
	4 基 金 積 立 金	95,325,000	2.4	95,324,400	2.5
	5 地 域 支 援 事 業 費	155,176,250	3.8	143,983,804	3.9
	6 公 債 費	1,000	0.0	0	-
	7 諸 支 出 金	45,874,280	1.1	44,323,804	1.2
	8 予 備 費	9,150,583	0.2	0	-
	計	4,068,335,000	100.0	3,733,929,357	100.0

単位：円、%

額	翌年度繰越額			不 用 額		
	金 額	構成比	予算現額 に対する 比 率	金 額	構成比	予算現額 に対する 比 率
94.0	0	-	-	4,688,829	2.3	6.0
95.7	0	-	-	140,736,499	68.0	4.3
98.6	0	-	-	17,653,585	8.5	1.4
6.3	0	-	-	937	0.0	93.7
52.9	0	-	-	28,016,719	13.5	47.1
4.1	0	-	-	1,919	0.0	96.0
-	0	-	-	1,000	0.0	100.0
91.7	0	-	-	1,745,682	0.9	8.3
-	0	-	-	14,155,000	6.8	100.0
95.7	0	-	-	207,000,170	100.0	4.3
98.1	0	-	-	536,440	2.9	1.9
97.4	0	-	-	11,566,413	62.8	2.6
71.6	0	-	-	4,985,465	27.1	28.4
32.5	0	-	-	539,800	2.9	67.5
-	0	-	-	800,000	4.3	100.0
96.3	0	-	-	18,428,118	100.0	3.7
98.3	0	-	-	1,521,915	0.5	1.7
91.5	0	-	-	310,987,623	93.0	8.5
-	0	-	-	1,000	0.0	100.0
100.0	0	-	-	600	0.0	0.0
92.8	0	-	-	11,192,446	3.3	7.2
-	0	-	-	1,000	0.0	100.0
96.6	0	-	-	1,550,476	0.5	3.4
-	0	-	-	9,150,583	2.7	100.0
91.8	0	-	-	334,405,643	100.0	8.2

第 6 表

各 会 計 款 別 歳 入

一 般 会 計

会計別	区 分 款 別	令和 3 年度		令和 2 年度		対前年度比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
一 般 会 計	1 市 税	3,841,204,530	21.5	3,908,478,742	16.8	△ 67,274,212	△ 1.7
	2 地 方 譲 与 税	219,660,000	1.2	215,965,000	0.9	3,695,000	1.7
	3 利 子 割 交 付 金	2,604,000	0.0	3,120,000	0.0	△ 516,000	△ 16.5
	4 配 当 割 交 付 金	26,851,000	0.1	18,672,000	0.1	8,179,000	43.8
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	33,823,000	0.2	22,701,000	0.1	11,122,000	49.0
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	50,577,000	0.3	21,349,000	0.1	29,228,000	136.9
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	867,969,000	4.9	806,671,000	3.5	61,298,000	7.6
	8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	209	0.0	5,860	0.0	△ 5,651	△ 96.4
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	28,166,753	0.2	26,681,000	0.1	1,485,753	5.6
	10 地 方 特 例 交 付 金	67,145,000	0.4	35,868,000	0.2	31,277,000	87.2
	11 地 方 交 付 税	5,160,233,000	28.9	6,880,990,000	29.5	△ 1,720,757,000	△ 25.0
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,967,000	0.0	6,318,000	0.0	△ 351,000	△ 5.6
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	242,747,124	1.4	109,980,284	0.5	132,766,840	120.7
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	113,925,409	0.6	71,940,205	0.3	41,985,204	58.4
	15 国 庫 支 出 金	3,336,240,241	18.7	6,424,315,787	27.6	△ 3,088,075,546	△ 48.1
	16 県 支 出 金	1,388,884,085	7.8	1,362,478,851	5.9	26,405,234	1.9
	17 財 産 収 入	55,246,299	0.3	57,324,438	0.2	△ 2,078,139	△ 3.6
	18 寄 附 金	17,093,086	0.1	55,133,300	0.2	△ 38,040,214	△ 69.0
	19 繰 入 金	303,291,232	1.7	831,703,664	3.6	△ 528,412,432	△ 63.5
	20 繰 越 金	680,186,502	3.8	673,495,724	2.9	6,690,778	1.0
	21 諸 収 入	364,878,559	2.0	241,817,894	1.0	123,060,665	50.9
	22 市 債	1,062,182,000	5.9	1,519,050,000	6.5	△ 456,868,000	△ 30.1
	計	17,868,875,029	100.0	23,294,059,749	100.0	△ 5,425,184,720	△ 23.3

年度別比較表

特別会計

単位：円、%

会計別	区分 款別	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険	1 国民健康保険税	966,469,145	20.1	996,718,067	21.4	△ 30,248,922	△ 3.0
	2 一部負担金	0	-	0	-	0	-
	3 使用料及び手数料	0	-	0	-	0	-
	4 国庫支出金	1,427,000	0.0	3,882,000	0.1	△ 2,455,000	△ 63.2
	5 県支出金	3,237,795,653	67.3	3,108,303,609	66.6	129,492,044	4.2
	6 財産収入	81	0.0	100	0.0	△ 19	△ 19.0
	7 繰入金	513,064,834	10.7	409,250,937	8.8	103,813,897	25.4
	8 繰越金	75,950,848	1.6	120,114,931	2.6	△ 44,164,083	△ 36.8
	9 諸収入	15,615,291	0.3	24,195,915	0.5	△ 8,580,624	△ 35.5
	計	4,810,322,852	100.0	4,662,465,559	100.0	147,857,293	3.2
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	335,384,220	69.4	325,496,980	69.1	9,887,240	3.0
	2 使用料及び手数料	0	-	0	-	0	-
	3 繰入金	132,812,503	27.5	132,483,035	28.1	329,468	0.2
	4 繰越金	1,755,400	0.4	1,630,300	0.4	125,100	7.7
	5 諸収入	13,008,859	2.7	11,384,638	2.4	1,624,221	14.3
	× 国庫支出金	-	-	110,000	0.0	△ 110,000	皆減
	計	482,960,982	100.0	471,104,953	100.0	11,856,029	2.5
介護保険	1 保険料	749,825,285	19.3	707,445,439	18.7	42,379,846	6.0
	2 使用料及び手数料	0	-	0	-	0	-
	3 国庫支出金	860,012,126	22.1	831,358,165	21.9	28,653,961	3.4
	4 支払基金交付金	930,540,000	23.9	911,173,842	24.0	19,366,158	2.1
	5 県支出金	531,050,414	13.7	512,991,785	13.5	18,058,629	3.5
	6 財産収入	2,400	0.0	11,030	0.0	△ 8,630	△ 78.2
	7 寄附金	0	-	0	-	0	-
	8 繰入金	675,019,000	17.4	666,999,000	17.6	8,020,000	1.2
	9 繰越金	140,140,916	3.6	157,829,511	4.2	△ 17,688,595	△ 11.2
	10 諸収入	1,057,702	0.0	2,492,875	0.1	△ 1,435,173	△ 57.6
	計	3,887,647,843	100.0	3,790,301,647	100.0	97,346,196	2.6

第 7 表

各 会 計 款 別 歳 出

一 般 会 計

会 計 別	区 分 款 別	令和 3 年度		令和 2 年度		対前年度比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
一 般 会 計	1 議 会 費	167,904,010	1.0	177,248,996	0.8	△ 9,344,986	△ 5.3
	2 総 務 費	1,971,281,402	11.8	1,931,256,931	8.7	40,024,471	2.1
	3 民 生 費	6,162,196,189	36.8	8,931,822,643	40.4	△ 2,769,626,454	△ 31.0
	4 衛 生 費	1,933,683,156	11.6	4,581,145,052	20.7	△ 2,647,461,896	△ 57.8
	5 農 林 水 産 業 費	1,028,672,185	6.1	916,778,494	4.1	111,893,691	12.2
	6 商 工 費	247,699,914	1.5	400,003,868	1.8	△ 152,303,954	△ 38.1
	7 土 木 費	768,250,667	4.6	726,314,908	3.3	41,935,759	5.8
	8 消 防 費	703,620,722	4.2	708,848,909	3.2	△ 5,228,187	△ 0.7
	9 教 育 費	2,013,708,163	12.0	2,020,355,612	9.1	△ 6,647,449	△ 0.3
	10 災 害 復 旧 費	3,356,100	0.0	40,623,322	0.2	△ 37,267,222	△ 91.7
	11 公 債 費	1,749,865,993	10.4	1,697,474,512	7.7	52,391,481	3.1
	12 諸 支 出 金	0	-	0	-	0	-
	計	16,750,238,501	100.0	22,131,873,247	100.0	△ 5,381,634,746	△ 24.3

年度別比較表

特別会計

単位：円、%

会計別	区分 款別	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険	1 総務費	72,974,171	1.6	75,920,230	1.7	△ 2,946,059	△ 3.9
	2 保険給付費	3,169,302,501	69.2	3,023,383,135	67.0	145,919,366	4.8
	3 国民健康保険事業費 納付金	1,288,629,415	28.1	1,328,511,956	29.5	△ 39,882,541	△ 3.0
	4 共同事業拠出金	63	0.0	375	0.0	△ 312	△ 83.2
	5 保健事業費	31,450,281	0.7	27,122,915	0.6	4,327,366	16.0
	6 基金積立金	81	0.0	100	0.0	△ 19	△ 19.0
	7 公債費	0	-	0	-	0	-
	8 諸支出金	19,339,318	0.4	54,576,000	1.2	△ 35,236,682	△ 64.6
	計	4,581,695,830	100.0	4,509,514,711	100.0	72,181,119	1.6
後期高齢者医療	1 総務費	26,987,560	5.6	27,063,571	5.8	△ 76,011	△ 0.3
	2 後期高齢者医療 広域連合納付金	441,635,587	91.7	431,016,000	91.8	10,619,587	2.5
	3 保健事業費	12,572,535	2.6	10,944,122	2.3	1,628,413	14.9
	4 諸支出金	260,200	0.1	325,860	0.1	△ 65,660	△ 20.1
	計	481,455,882	100.0	469,349,553	100.0	12,106,329	2.6
介護保険	1 総務費	88,186,972	2.4	83,942,311	2.3	4,244,661	5.1
	2 保険給付費	3,362,110,377	90.0	3,273,347,759	89.7	88,762,618	2.7
	3 財政安定化 基金拠出金	0	-	0	-	0	-
	4 基金積立金	95,324,400	2.5	81,637,030	2.2	13,687,370	16.8
	5 地域支援事業費	143,983,804	3.9	130,536,026	3.6	13,447,778	10.3
	6 公債費	0	-	0	-	0	-
	7 諸支出金	44,323,804	1.2	80,697,605	2.2	△ 36,373,801	△ 45.1
	計	3,733,929,357	100.0	3,650,160,731	100.0	83,768,626	2.3

第 8 表

各 会 計 歳 出

会計別	区 分 款 別	人 件 費				物 事務事業費
		直接人件費	間接人件費	計	構成比	
一 般 会 計	1 議 会 費	126,827,929	29,059,603	155,887,532	5.3	8,742,664
	2 総 務 費	607,074,333	488,347,849	1,095,422,182	37.6	503,948,706
	3 民 生 費	441,668,241	74,735,960	516,404,201	17.7	275,949,318
	4 衛 生 費	177,089,049	29,297,717	206,386,766	7.1	549,662,480
	5 農 林 水 産 業 費	104,220,140	17,072,377	121,292,517	4.2	23,059,113
	6 商 工 費	30,821,525	4,577,301	35,398,826	1.2	17,172,771
	7 土 木 費	112,606,682	20,795,504	133,402,186	4.6	567,829,704
	8 消 防 費	21,205,347	1,274,177	22,479,524	0.8	57,452,223
	9 教 育 費	563,089,786	62,084,787	625,174,573	21.5	1,316,271,341
	10 災 害 復 旧 費	0	0	0	-	3,356,100
	11 公 債 費	0	0	0	-	0
	12 諸 支 出 金	0	0	0	-	0
	13 予 備 費	0	0	0	-	0
	計	2,184,603,032	727,245,275	2,911,848,307	100.0	3,323,444,420
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	41,478,630	17,832,769	59,311,399	-	48,947,704
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	17,799,516	7,893,916	25,693,432	-	13,862,847
	介 護 保 険 特 別 会 計	66,200,805	23,233,278	89,434,083	-	59,045,484
	計	125,478,951	48,959,963	174,438,914	-	121,856,035
合 計		2,310,081,983	776,205,238	3,086,287,221	-	3,445,300,455

- 1 人件費は、節の1報酬、2給料、3職員手当等を直接人件費とし、4共済費を間接人件費とする。
- 2 物件費は、節の7報償費以下17備品購入費までを事務事業費とし、5災害補償費、18負担金、補助及び交付金、19扶助費、21補償、補填及び賠償金、25寄附金、26公課費をその他物件費とする。
- 3 その他経費は、節の20貸付金、22償還金、利子及び割引料、23投資及び出資金、24積立金、27繰出金とする。

使 途 別 分 類 表

単位：円、%

件 費			そ の 他		合 計	各 経 費 の 割 合		
そ の 他	計	構成比	その他経費	構成比		人件費	物件費	その他
3,273,814	12,016,478	0.1	0	-	167,904,010	92.8	7.2	-
124,016,098	627,964,804	5.9	247,894,416	7.6	1,971,281,402	55.6	31.8	12.6
4,314,646,133	4,590,595,451	43.4	1,055,196,537	32.5	6,162,196,189	8.4	74.5	17.1
1,079,391,910	1,629,054,390	15.4	98,242,000	3.0	1,933,683,156	10.7	84.2	5.1
880,735,624	903,794,737	8.5	3,584,931	0.1	1,028,672,185	11.8	87.9	0.3
105,128,317	122,301,088	1.2	90,000,000	2.8	247,699,914	14.3	49.4	36.3
67,018,777	634,848,481	6.0	0	-	768,250,667	17.4	82.6	-
621,380,975	678,833,198	6.4	2,308,000	0.1	703,620,722	3.2	96.5	0.3
72,260,299	1,388,531,640	13.1	1,950	0.0	2,013,708,163	31.0	69.0	0.0
	3,356,100	0.0	0	-	3,356,100	-	100.0	-
0	0	-	1,749,865,993	53.9	1,749,865,993	-	-	100.0
0	0	-	0	-	0	-	-	-
0	0	-	0	-	0	-	-	-
7,267,851,947	10,591,296,367	100.0	3,247,093,827	100.0	16,750,238,501	17.4	63.2	19.4
4,454,097,328	4,503,045,032	-	19,339,399	-	4,581,695,830	1.3	98.3	0.4
441,639,403	455,502,250	-	260,200	-	481,455,882	5.3	94.6	0.1
3,445,801,586	3,504,847,070	-	139,648,204	-	3,733,929,357	2.4	93.9	3.7
8,341,538,317	8,463,394,352	-	159,247,803	-	8,797,081,069	2.0	96.2	1.8
15,609,390,264	19,054,690,719	-	3,406,341,630	-	25,547,319,570	12.1	74.6	13.3

第 9 表

各 会 計 款 別 節 別

		一 般 会 計							
款 節		議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費
1	報酬	69,918,001	11,697,225	33,121,147	9,968,785	13,873,210	6,558,672	1,822,167	15,077,832
2	給料	18,763,200	385,389,063	282,745,634	103,550,752	60,438,000	15,472,800	72,130,600	3,723,600
3	職手当等	38,146,728	209,988,045	125,801,460	63,569,512	29,908,930	8,790,053	38,653,915	2,403,915
4	共済費	29,059,603	488,347,849	74,735,960	29,297,717	17,072,377	4,577,301	20,795,504	1,274,177
5	災害補償費	0	0	0	0	0	0	0	0
7	報償費	1,380	17,124,742	2,491,200	3,745,502	45,000	0	0	776,460
8	旅費	246,262	480,908	1,148,578	428,229	360,920	215,808	71,225	3,548,845
9	交際費	110,222	395,080	0	0	10,000	0	0	26,800
10	需用費	1,923,280	62,342,753	46,594,441	26,966,236	3,009,830	2,771,882	53,119,432	9,150,180
11	役務費	538,010	37,740,824	11,223,038	19,040,898	917,339	1,265,032	2,861,959	850,588
12	委託料	3,018,950	180,273,610	197,097,106	460,848,362	15,975,142	12,150,917	148,069,808	222,200
13	使用料及び賃借料	2,904,560	186,687,589	1,379,726	4,543,714	447,653	110,782	3,448,833	118,580
14	工請負費	0	15,743,750	11,843,260	308,000	1,401,389	622,600	350,588,018	7,931,851
15	原材料費	0	5,500	40,000	0	3,300	24,750	5,173,318	134,919
16	公有財産購入費	0	0	0	31,199,520	0	0	4,450,291	0
17	備品購入費	0	3,153,950	4,131,969	2,582,019	888,540	11,000	46,820	34,691,800
18	負担金補助及び交付金	3,228,214	123,683,698	1,989,944,123	965,355,395	880,708,624	105,128,317	14,925,777	620,733,575
19	扶助費	0	0	2,324,627,610	114,000,015	0	0	0	0
20	貸付金	0	0	0	0	0	90,000,000	0	0
21	補償補填及び賠償	0	0	0	0	0	0	52,035,800	0
22	償還金利息及び割引料	0	80,332,580	0	0	0	0	0	0
23	投資及び有価証券の取得	0	0	0	98,242,000	0	0	0	2,308,000
24	積立金	0	167,560,525	48,200	0	3,584,931	0	0	0
25	寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0
26	公課費	45,600	332,400	74,400	36,500	27,000	0	57,200	647,400
27	繰出金	0	1,311	1,055,148,337	0	0	0	0	0
	合計	167,904,010	1,971,281,402	6,162,196,189	1,933,683,156	1,028,672,185	247,699,914	768,250,667	703,620,722

歳 出 一 覧 表

単位:円、%

						特 別 会 計					
教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	歳出 決算合計	構 成 比	国民健康 保 險	構 成 比	後期高齢者 医 療	構 成 比	介護保険	構 成 比
203,763,712	0	0	0	365,800,751	2.2	1,122,526	0.0	0	0.0	6,941,478	0.2
231,004,855	0	0	0	1,173,218,504	7.0	27,587,400	0.6	12,148,800	2.5	41,628,612	1.1
128,321,219	0	0	0	645,583,777	3.9	12,768,704	0.3	5,650,716	1.2	17,630,715	0.5
62,084,787	0	0	0	727,245,275	4.4	17,832,769	0.4	7,893,916	1.6	23,233,278	0.6
0	0	0	0	0	0.0	0	-	0	-	0	-
4,144,741	0	0	0	28,329,025	0.2	5,000	0.0	0	-	342,000	0.0
7,903,399	0	0	0	14,404,174	0.1	41,870	0.0	0	-	205,539	0.0
52,900	0	0	0	595,002	0.0	0	-	0	-	0	-
302,069,656	0	0	0	507,947,690	3.0	1,368,490	0.1	46,792	0.0	2,077,737	0.1
22,766,022	0	0	0	97,203,710	0.6	13,730,932	0.3	2,036,119	0.4	16,611,263	0.4
352,772,970	3,356,100	0	0	1,373,785,165	8.2	33,184,554	0.7	11,779,936	2.5	38,503,194	1.0
17,728,036	0	0	0	217,369,473	1.3	528,000	0.0	0	-	1,114,960	0.0
531,655,102	0	0	0	920,093,970	5.5	0	-	0	-	0	-
981,676	0	0	0	6,363,463	0.0	0	-	0	-	0	-
0	0	0	0	35,649,811	0.2	0	-	0	-	0	-
76,196,839	0	0	0	121,702,937	0.7	88,858	0.0	0	-	190,791	0.0
46,886,175	0	0	0	4,750,593,898	28.4	4,454,097,328	97.2	441,639,403	91.7	3,439,254,270	92.1
24,940,924	0	0	0	2,463,568,549	14.7	0	-	0	-	6,506,316	0.2
0	0	0	0	90,000,000	0.5	0	-	0	-	0	-
0	0	0	0	52,035,800	0.3	0	-	0	-	0	-
0	0	1,749,865,993	0	1,830,198,573	10.9	9,887,318	0.2	260,200	0.1	12,724,818	0.3
0	0	0	0	100,550,000	0.6	0	-	0	-	0	-
542	0	0	0	171,194,198	1.0	81	0.0	0	-	95,324,400	2.6
0	0	0	0	0	-	0	-	0	-	0	-
433,200	0	0	0	1,653,700	0.0	0	-	0	-	41,000	0.0
1,408	0	0	0	1,055,151,056	6.3	9,452,000	0.2	0	-	31,598,986	0.9
2,013,708,163	3,356,100	1,749,865,993	0	16,750,238,501	100.0	4,581,695,830	100.0	481,455,882	100.0	3,733,929,357	100.0

第 10 表

各 会 計 款 別 需 用 費

会計・款 細 節	一 般 会 計						
	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	農 林 水産業費	商 工 費	土 木 費
消 耗 品 費	436,375	17,411,220	7,401,657	16,734,229	806,470	278,626	1,327,099
燃 料 費	24,545	1,876,929	2,267,413	343,253	394,647	23,138	719,885
食 糧 費	5,700	450,893	7,776	0	0	0	0
印 刷 製 本 費	1,349,237	10,709,346	661,880	6,686,498	227,370	27,225	0
光 熱 水 費	0	21,333,955	10,039,154	2,253,006	302,380	1,497,443	10,584,966
修 繕 料	107,423	10,444,283	4,286,199	303,980	1,278,963	945,450	40,487,482
賄 材 料 費	0		21,889,820	0	0	0	0
医 薬 材 料 費	0	116,127	40,542	645,270	0	0	0
計	1,923,280	62,342,753	46,594,441	26,966,236	3,009,830	2,771,882	53,119,432

細 節 別 支 出 状 況 表

単位 : 円

				特 別 会 計				合 計
消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	小 計	国 民 健 康 保 険	後 期 高 齡 者 医 療	介 護 保 険	計	
3,092,053	46,443,529	0	93,931,258	844,671	31,392	931,142	1,807,205	95,738,463
683,999	15,969,930	0	22,303,739	64,129	0	378,311	442,440	22,746,179
1,250	93,970	0	559,589	0	0	0	0	559,589
0	1,068,815	0	20,730,371	459,690	15,400	364,100	839,190	21,569,561
1,280,513	67,239,880	0	114,531,297	0	0	0	0	114,531,297
4,092,365	26,139,331	0	88,085,476	0	0	362,912	362,912	88,448,388
0	145,114,201	0	167,004,021	0	0	0	0	167,004,021
0	0	0	801,939	0	0	41,272	41,272	843,211
9,150,180	302,069,656	0	507,947,690	1,368,490	46,792	2,077,737	3,493,019	511,440,709

令和 3 年度

匝 瑳 市 病 院 事 業 決 算 審 査 意 見 書

匝 監 第 7 8 号
令和 4 年 8 月 1 0 日

匝瑳市長 宮内 康幸 様

匝瑳市監査委員 川口 一弘
匝瑳市監査委員 栗田 剛一

令和 3 年度匝瑳市病院事業決算審査意見書の提出について
地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 3 年度匝瑳市
病院事業決算について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	65
第2	審 査 の 期 間	65
第3	審 査 の 着 眼 点	65
第4	審 査 の 方 法	65
第5	審 査 の 結 果	65
第6	審 査 の 概 要	66
1	業 務 実 績	66
2	予 算 執 行 状 況	68
3	経 営 成 績	70
4	財 政 状 況	72
5	む す び	74

決算審査資料

・第1表	収益的収支及び資本的収支	78
・第2表	損益計算書年度別比較表	80
・第3表	損益計算書事業別内訳表	82
・第4表—1	貸借対照表年度別比較表	84
・第4表—2	貸借対照表事業別内訳表	86
・第5表	キャッシュフロー計算書	88
・第6表—1	経営分析比率表(合計)	90
・第6表—2	経営分析比率表(病院事業)	91
・第6表—3	経営分析比率表(介護老人保健施設事業)	92

凡 例

- 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。
そのため、構成比について、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「－」	該当数値がないもの又は算出不能なもの
「△」	負数又は減数
「皆増」	前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」	今年度に数値がなく全額減少したもの

病院事業決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度 匝瑳市病院事業決算

第2 審査の期間

令和4年6月2日から令和4年7月25日まで

第3 審査の着眼点

決算その他関係書類の正確性を検証するとともに、予算の執行又は事業の経営が、適正かつ効率的に行われているかに着眼した。

第4 審査の方法

審査に付された決算その他関係書類をその根拠となる書類及び法令と照合し、かつ計数の正否を確認し、更に当該年度に実施した現金出納検査及び定期監査を参考にするとともに、関係職員からの説明を求める等により審査を実施した。

第5 審査の結果

審査に付された決算その他関係書類は、関係法令に適合し、かつ正確であり、事業の経営をおおむね適正に表示しているものと認められた。

なお、業務実績、予算執行状況、経営成績等の概要と審査意見は、次に述べるとおりである。

第6 審査の概要

1 業務実績（税抜き）

(1) 病院事業の業務実績の年度別比較は、次表のとおりである。

病院

項 目		令和3年度	令和2年度	比較増減	備 考	
病 床 数		稼働 99 許可 99	稼働 99 許可 99			
患者数	入 院	年 計	人 19,865	20,644	△ 779	
		1日平均	人 54.4	56.6	△ 2.2	2年度 365日・3年度 365日
	外 来	年 計	人 65,818	64,740	1,078	
		1日平均	人 272.0	266.4	5.6	2年度 243日・3年度 242日
病 床 利 用 率		% 55.0	57.1	△ 2.1	年間入院患者数 年間病床数	
外 来 入 院 患 者 比 率		% 331.3	313.6	17.7	年間外来患者数 年間入院患者数	
患者1人1日当たり費用		円 22,336	21,605	731	医業費用 年間入院外来患者数	
患者1人1日当たり収益		円 16,263	16,129	134	医業収益 年間入院外来患者数	
診 療 収 益	入 院	円 33,971	34,090	△ 119	入院診療収益 年間入院患者数	
		円 8,553	8,488	65	外来診療収益 年間外来患者数	
	平 均 計	円 14,446	14,678	△ 232	入院外来診療収益 年間入院外来患者数	

令和3年度の病院の業務実績は、入院患者数は19,865人（1日平均54.4人）で、前年度に比較して779人（1日平均2.2人）減少した。病床利用率は55.0%となり、2.1ポイント減少した。外来患者数は65,818人（1日平均272.0人）で、1,078人（1日平均5.6人）増加した。

なお、病院の患者1人1日当たりの医業費用は22,336円で、731円の増加となり、患者1人1日当たりの医業収益は16,263円で、134円増加した。

訪問看護ステーション

項 目	令和3年度	令和2年度	比較増減	備 考
年 間 訪 問 件 数	件 9,473	9,442	31	
訪 問 1 件 当 たり 費 用	円 11,798	11,578	220	訪問看護ステーション費用 年間訪問件数
訪 問 1 件 当 たり 収 益	円 10,250	10,676	△ 426	訪問看護ステーション収益 年間訪問件数

居宅介護支援事業所

項 目	令和3年度	令和2年度	比較増減	備 考
年 間 利 用 者 数	人 1,931	1,858	73	
利 用 者 1 人 当 たり 費 用	円 15,138	17,203	△ 2,065	居宅介護支援事業所費用 年間利用者数
利 用 者 1 人 当 たり 収 益	円 18,038	17,708	330	居宅介護支援事業所収益 年間利用者数

訪問看護ステーションの訪問件数は、前年度に比較して31件増加、居宅介護支援事業所の利用者は73人増加した。

(2) 介護老人保健施設事業の業務実績の年度別比較は、次表のとおりである。

項 目		令和3年度	令和2年度	比較増減	備 考	
入 所 定 数		人 100	100	0	年間入所定数 (36,500人)	
利 用 者 数	入 所	年 計	人 32,532	33,294	△ 762	
		1日平均	人 89.1	91.2	△ 2.1	2年度 365日・3年度 365日
	通 所	年 計	人 6,912	7,121	△ 209	
		1日平均	人 23.7	24.2	△ 0.5	2年度 294日・3年度 292日
施 設 利 用 率		% 89.1	91.2	△ 2.1	年間入所者数 年間入所定数	
利用者1人1日当たり費用		円 15,398	14,976	422	施設事業費用 年間入所通所者数	
利用者1人1日当たり収益		円 13,876	13,386	490	施設事業収益 年間入所通所者数	
利 用 者 一 人 当 た り 収 益	入 所	円 13,867	13,415	452	入所収益 年間入所者数	
	通 所	円 11,004	10,677	327	通所収益 年間通所者数	
	平 均 計	円 13,365	12,932	433	入所通所収益 年間入所通所者数	

令和3年度の介護老人保健施設の業務実績は、入所者数は32,532人（1日平均89.1人）で、前年度に比較して762人（1日平均2.1人）減少した。施設利用率は89.1%となり2.1ポイント下降した。

通所者数は6,912人（1日平均23.7人）で、209人（1日平均0.5人）減少した。利用者1人1日当たりの費用は15,398円で、422円の増加となり、利用者1人1日当たりの収益は13,876円で、490円増加した。

(3) 業務予定量と実績との比較は、次表のとおりである。

区 分			業務予定量	実 績	比較増減	増減比率
病 院 事 業	入 院	年 間 患 者 数	22,636	19,865	△ 2,771	△ 12.2
		1日平均患者数	62.0	54.4	△ 7.6	-
	外 来	年 間 患 者 数	73,437	65,818	△ 7,619	△ 10.4
		1日平均患者数	303.5	272.0	△ 31.5	-
施 介 護 老 人 保 健 事 業	入 所	年 間 利 用 者 数	35,040	32,532	△ 2,508	△ 7.2
		1日平均利用者数	96.0	89.1	△ 6.9	-
	通 所	年 間 利 用 者 数	7,677	6,912	△ 765	△ 10.0
		1日平均利用者数	26.2	23.7	△ 2.5	-

病院事業の業務予定量に対する実績は、入院が2,771人(12.2%)の不足、外来は7,619人(10.4%)の不足である。

また、介護老人保健施設事業の業務予定量に対する実績は、入所が2,508人(7.2%)の不足、通所が765人(10.0%)の不足である。

(4) 職員に関する事項は、次表のとおりである。

単位：人

区 分	令和4年3月31日			令和3年3月31日			比較増減		
	病院	介護 老人 保健 施設	計	病院	介護 老人 保健 施設	計	病院	介護 老人 保健 施設	計
医 師	10	1	11	9	1	10	1	0	1
薬 剤 師	2	0	2	3	0	3	△ 1	0	△ 1
放射線技師	5	0	5	5	0	5	0	0	0
検査技師等	5	0	5	4	0	4	1	0	1
管理栄養士	2	1	3	2	1	3	0	0	0
理学療法士等	9	7	16	9	7	16	0	0	0
看 護 師	61	7	68	64	7	71	△ 3	0	△ 3
准看護師	5	2	7	5	3	8	0	△ 1	△ 1
事 務 員	10	2	12	10	2	12	0	0	0
医療ソーシャルワーカー	1	0	1	1	0	1	0	0	0
介護・社会福祉士等	2	28	30	2	26	28	0	2	2
計	112	48	160	114	47	161	△ 2	1	△ 1

2 予算執行状況（税込み）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

単位：円、%

区 分	予算額	税込決算額	差引増減	収入率	構成比率
1 病 院 事 業 収 益	2,245,238,000	2,174,499,101	△ 70,738,899	96.8	78.2
(1) 医 業 収 益	1,577,195,000	1,404,122,043	△ 173,072,957	89.0	50.5
(2) 訪問看護ステーション収益	105,953,000	97,392,264	△ 8,560,736	91.9	3.5
(3) 居宅介護支援事業所収益	33,416,000	34,830,500	1,414,500	104.2	1.3
(4) 医 業 外 収 益	528,673,000	638,154,294	109,481,294	120.7	22.9
(5) 特 別 利 益	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
2 介護老人保健施設事業収益	656,551,000	606,649,927	△ 49,901,073	92.4	21.8
(1) 施 設 事 業 収 益	595,034,000	548,295,606	△ 46,738,394	92.1	19.7
(2) 施 設 事 業 外 収 益	53,388,000	50,225,537	△ 3,162,463	94.1	1.8
(3) 特 別 利 益	8,129,000	8,128,784	△ 216	100.0	0.3
合 計	2,901,789,000	2,781,149,028	△ 120,639,972	95.8	100.0

病院事業会計全体の収益的収入は、予算額 2,901,789,000 円に対し、税込決算額は、2,781,149,028 円（収入率 95.8%）となり、予算額に比べて 120,639,972 円の減収である。

減収の主なものは、病院事業の医業収益の入院収益 139,990,920 円、外来収益 60,910,291 円である。

収益的支出

単位：円、%

区 分	予算額	税込決算額	不用額	執行率	構成比率
1 病院事業費用	2,245,238,000	2,136,918,230	108,319,770	95.2	77.2
(1) 医業費用	2,056,582,082	1,961,733,652	94,848,430	95.4	70.8
(2) 訪問看護ステーション費用	112,732,305	112,419,850	312,455	99.7	4.1
(3) 居宅介護支援事業所費用	29,844,613	29,403,134	441,479	98.5	1.1
(4) 医業外費用	43,077,000	31,555,787	11,521,213	73.3	1.1
(5) 特別損失	1,805,807	1,805,807	0	100.0	0.1
(6) 予備費	1,196,193	0	1,196,193	0.0	-
2 介護老人保健施設事業費用	656,551,000	632,340,789	24,210,211	96.3	22.8
(1) 施設事業費用	643,034,000	620,818,591	22,215,409	96.5	22.4
(2) 施設事業外費用	12,514,000	11,522,198	991,802	92.1	0.4
(3) 特別損失	3,000	0	3,000	0.0	-
(4) 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	-
合 計	2,901,789,000	2,769,259,019	132,529,981	95.4	100.0

病院事業会計全体の収益的支出は、予算額 2,901,789,000 円に対し、税込決算額は、2,769,259,019 円(執行率 95.4%)となり、不用額は、132,529,981 円である。

不用額の主なものは、病院事業の医業費用の材料費 30,489,254 円、経費 28,227,715 円、減価償却費 16,412,793 円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

単位：円、%

区 分	予算額	税込決算額	差引増減	収入率	構成比率
1 病院事業資本的収入	162,661,600	133,440,600	△ 29,221,000	82.0	69.0
(1) 企業債	106,800,000	78,000,000	△ 28,800,000	73.0	40.3
(2) 出資金	40,410,000	39,376,000	△ 1,034,000	97.4	20.4
(3) 補助金	15,451,600	16,064,600	613,000	104.0	8.3
2 介護老人保健施設事業資本的収入	61,595,000	59,866,000	△ 1,729,000	97.2	31.0
(1) 出資金	60,595,000	58,866,000	△ 1,729,000	97.1	30.5
(2) 寄附金	1,000,000	1,000,000	0	100.0	0.5
合 計	224,256,600	193,306,600	△ 30,950,000	86.2	100.0

病院事業会計全体の資本的収入は、予算額 224,256,600 円に対し、決算額は、193,306,600 円で収入率は 86.2%となり、30,950,000 円の減収である。

資本的支出

単位：円、%

区 分	予算額	税込決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
1 病院事業資本的支出	195,476,000	165,221,331	0	30,254,669	84.5	71.8
(1) 建設改良費	150,516,000	120,261,655	0	30,254,345	79.9	52.3
(2) 企業債償還金	44,960,000	44,959,676	0	324	100.0	19.5
2 介護老人保健施設事業資本的支出	68,394,000	64,935,105	0	3,458,895	94.9	28.2
(1) 建設改良費	14,595,000	11,136,270	0	3,458,730	76.3	4.8
(2) 企業債償還金	53,799,000	53,798,835	0	165	100.0	23.4
合 計	263,870,000	230,156,436	0	33,713,564	87.2	100.0

病院事業会計全体の資本的支出は、予算額263,870,000円に対し、決算額は、230,156,436円で執行率は87.2%、不用額は33,713,564円である。

なお、病院事業の主な建設改良費の内容は、次のとおりである。

ア	工事等	
	空調熱源設備(1号機)交換工事	18,700,000円(税込)
イ	医療機器整備	
	X線TVシステム	24,200,000円(税込)
	超音波画像診断装置※増設	15,785,000円
	内視鏡手術システム	8,140,000円
	移動型X線透視診断装置	4,988,500円
	スリットランプ(眼科用)	3,700,400円

資本的収入額193,306,600円が資本的支出額230,156,436円に不足する額36,849,836円は、過年度分損益勘定留保資金で補填した。

3 経営成績(税抜き)

(1) 事業収益及び事業費用

事業収益

単位：円、%

項目	年度	令和3年度		令和2年度		対前年度比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減比率
病院事業	医業収益	1,393,460,919	50.3	1,377,182,061	49.1	16,278,858	1.2
	訪問看護 ステーション収益	97,096,373	3.5	100,805,077	3.6	△3,708,704	△3.7
	居宅介護支援 事業所収益	34,830,500	1.3	32,900,580	1.2	1,929,920	5.9
	医業外収益	637,353,038	23.0	677,329,449	24.1	△39,976,411	△5.9
	特別利益	0	0.0	24,749,504	0.9	△24,749,504	皆減
	計	2,162,740,830	78.1	2,212,966,671	78.9	△50,225,841	△2.3
介護 施設老人 事業保	施設事業収益	547,326,768	19.8	540,980,641	19.2	6,346,127	1.2
	施設事業外収益	50,192,497	1.8	46,747,305	1.7	3,445,192	7.4
	特別利益	8,128,784	0.3	4,905,356	0.2	3,223,428	65.7
	計	605,648,049	21.9	592,633,302	21.1	13,014,747	2.2
合計	2,768,388,879	100.0	2,805,599,973	100.0	△37,211,094	△1.3	

事業収益の決算額は2,768,388,879円で、その内訳は病院事業収益2,162,740,830円、介護老人保健施設事業収益605,648,049円である。前年度と比較して、病院事業会計全体では37,211,094円(1.3%)の減収である。

事業費用

単位：円、%

項目	年度	令和3年度		令和2年度		対前年度比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減比率
病院事業	医業費用	1,913,818,585	69.4	1,844,755,177	63.6	69,063,408	3.7
	訪問看護 ステーション費用	111,762,531	4.0	109,319,652	3.8	2,442,879	2.2
	居宅介護支援 事業所費用	29,232,345	1.1	31,963,755	1.1	△2,731,410	△8.5
	医業外費用	69,221,337	2.5	62,480,242	2.2	6,741,095	10.8
	特別損失	1,805,807	0.1	218,951,122	7.6	△217,145,315	△99.2
	計	2,125,840,605	77.1	2,267,469,948	78.3	△141,629,343	△6.2
介護 施設老人 事業保	施設事業費用	607,346,573	22.0	605,269,437	20.8	2,077,136	0.3
	施設事業外費用	23,992,338	0.9	24,609,746	0.9	△617,408	△2.5
	特別損失	0	-	0	-	0	-
	計	631,338,911	22.9	629,879,183	21.7	1,459,728	0.2
合計	2,757,179,516	100.0	2,897,349,131	100.0	△140,169,615	△4.8	

事業費用の決算額は 2,757,179,516 円で、その内訳は病院事業費用 2,125,840,605 円、介護老人保健施設事業費用 631,338,911 円である。前年度と比較をすると、病院事業会計全体では 140,169,615 円 (4.8%) の減額である。

(2) 医業収益・施設事業収益及び材料費

医業収益・施設事業収益及び材料費は、次表のとおりである。

病院（国保匠瑳市民病院）

単位：人、円、%

区分 年度	年間 患者数	医業収益	1人当たり 医業収益A	材料費	1人当たり 材料費B	B/A ×100
令和3年度	85,683	1,393,460,919	16,263	165,398,904	1,930	11.9
令和2年度	85,384	1,377,182,061	16,129	171,803,105	2,012	12.5
増減	299	16,278,858	134	△ 6,404,201	△ 82	△ 0.6

※材料費：薬品費、診療材料費、医療消耗備品費

1人当たりの医業収益に占める材料費の比率は 11.9% である。

介護老人保健施設（そうさぬくもりの郷）

単位：人、円、%

区分 年度	年間 利用者数	施設事業収益	1人当たり 事業収益A	材料費	1人当たり 材料費B	B/A ×100
令和3年度	39,444	547,326,768	13,876	13,348,915	338	2.4
令和2年度	40,415	540,980,641	13,386	15,133,354	374	2.8
増減	△ 971	6,346,127	490	△ 1,784,439	△ 36	△ 0.4

※材料費：薬品費、療養材料費、療養消耗備品費

1人当たりの施設事業収益に占める材料費の比率は 2.4% である。

なお、医業収益・施設事業収益及び職員給与費は、次表のとおりである。

病院（国保匠瑳市民病院）

単位：人、円、%

区分 年度	医 業 収 益			医業 職員数	職員給与費 B	B/A ×100
	入院・外来収益	その他医業収益等	合 計 A			
令和3年度	1,237,754,164	155,706,755	1,393,460,919	97	1,224,916,583	87.9
令和2年度	1,253,288,821	123,893,240	1,377,182,061	100	1,196,950,956	86.9
増減	△ 15,534,657	31,813,515	16,278,858	△ 3	27,965,627	1.0

医業収益に占める職員給与費の比率は 87.9% で、前年度より 1.0 ポイント上昇した。

介護老人保健施設（そうさぬくもりの郷）

単位：人、円、%

区分 年度	施 設 事 業 収 益			施設 職員数	職員給与費 B	B/A ×100
	入所・通所収益	その他施設事業収益	合 計 A			
令和3年度	527,181,128	20,145,640	547,326,768	48	446,744,259	81.6
令和2年度	522,658,754	18,321,887	540,980,641	47	446,841,933	82.6
増減	4,522,374	1,823,753	6,346,127	1	△ 97,674	△ 1.0

施設事業収益に占める職員給与費の比率は 81.6% で、前年度より 1.0 ポイント下降した。

4 財政状況（税抜き）

貸借対照表による財政状況は、次表のとおりである。

単位：円、%

区 分		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	対前年度比較増減	
				増 減 額	増減比率
資 産	固 定 資 産	1,749,353,430	1,789,980,968	△ 40,627,538	△ 2.3
	流 動 資 産	819,168,925	766,334,219	52,834,706	6.9
	計	2,568,522,355	2,556,315,187	12,207,168	0.5
負 債 及 び 資 本	固 定 負 債	845,602,221	904,355,891	△ 58,753,670	△ 6.5
	流 動 負 債	323,067,914	298,280,922	24,786,992	8.3
	繰 延 収 益	378,728,622	365,729,139	12,999,483	3.6
	資 本 金	3,256,676,354	3,234,711,354	21,965,000	0.7
	剰 余 金	△ 2,235,552,756	△ 2,246,762,119	11,209,363	△ 0.5
	計	2,568,522,355	2,556,315,187	12,207,168	0.5

(1) 資産

ア 固定資産

固定資産は1,749,353,430円で、この内訳は、有形固定資産1,642,724,020円、無形固定資産72,106,500円及び投資その他の資産34,522,910円である。前年度に比較して40,627,538円（2.3%）の減少である。

イ 流動資産

流動資産は819,168,925円で、この内訳は、現金・預金454,180,615円、未収金356,574,757円、貯蔵品8,413,553円である。前年度に比較して52,834,706円（6.9%）の増加である。

(2) 負債

ア 固定負債

固定負債は845,602,221円で、この内訳は、企業債790,886,425円、リース債務54,715,796円である。前年度に比較して58,753,670円（6.5%）の減少である。

イ 流動負債

流動負債は323,067,914円で、この内訳は、次年度償還分の企業債122,869,316円、次年度償還分のリース債務13,884,354円、未払金77,155,517円、引当金98,574,000円等である。

ウ 繰延収益

繰延収益は378,728,622円で、前年度に比較して12,999,483円（3.6%）の増加である。この内訳は、長期前受金1,300,215,408円、収益化累計額△921,486,786円である。

(3) 資本

ア 資本金

資本金は 3,256,676,354 円で、前年度に比較して 21,965,000 円 (0.7%) の増加である。

イ 剰余金

剰余金は△2,235,552,756 円で、この内訳は、資本剰余金 112,506,929 円、利益剰余金△2,348,059,685 円である。

資本剰余金は、前年度と同額である。

利益剰余金は、当年度純利益が 11,209,363 円となり、累積欠損金は 2,359,559,685 円となった。

5 む す び

以上が、令和3年度病院事業決算の審査概要である。

令和3年度の病院業務実績は、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたものとなった。外来患者数 65,818 人で、前年度と比較して 1,078 人 (1.7%) 増加したが、年間入院患者数は 19,865 人で、前年度と比較して 779 人 (3.8%) の減少となった。また、病床利用率は 55.0% で、前年度を 2.1 ポイント下回り、当初予算で掲げた目標値の 66.7% には至らなかった。

経営状況では、病院事業収益は 2,162,740,830 円で、前年度と比較して 50,225,841 円 (2.3%) 減少した。医業収益を前年度と比較すると、入院収益が 674,827,216 円で 28,933,842 円 (4.1%) の減少、外来収益は 562,926,948 円で 13,399,185 円 (2.4%) 増加している。入院収益に関しては、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対応のための入院の抑制や感染症患者のための病床確保によって入院者数が減少したことで収益が減少したが、外来収益については、新型コロナ流行前の水準には程遠いもの前年度よりも外来患者数が増加したことにより収益が増加している。

病院事業費用は 2,125,840,605 円で、前年度と比較して 141,629,343 円 (6.2%) 減少している。医業費用を前年度と比較すると、給与費は、1,224,916,583 円で 27,965,627 円 (2.3%) の増加、経費は 403,957,708 円で、27,508,927 円 (7.3%) 増加しているが、材料費は 165,604,164 円で、6,356,463 円 (3.7%) 減少している。結果として、当年度純利益は 36,900,225 円と黒字になり、当年度未処理欠損金は前年度の 2,101,952,302 円から 2,065,052,077 円に減少した。しかし、この黒字も新型コロナ対応の補助金が入ってきたことに大きく依存しており、経営内容は依然として厳しい。

次に介護老人保健施設の利用実績は、入所利用者数 32,532 人、通所利用者数 6,912 人で、前年度と比較して入所者数は 762 人 (2.3%) 減少しており、通所利用者数も 209 人 (2.9%) 減少している。経営状況では、介護老人保健施設事業の収益は 605,648,049 円で、前年度と比較して 13,014,747 円 (2.2%) 増加している。

介護老人保健施設事業費用は、631,338,911 円で 1,459,728 円 (0.2%) 増加している。施設利用率は 89.1% で、前年度を 2.1 ポイント下回った。

前年度と比較して入所利用者数及び通所利用者数ともに減少しているが、収益は増加している。これは、病院と比較して新型コロナウイルス感染症の影響が少ないことと、1年間を通じて介護の報酬基準を1ランク上の在宅強化型で維持できたことが大きい。収支は相変わらず赤字であるが、前年度の純利益△37,245,881 円から3年度△25,690,862 円と赤字幅は改善されている。

宮内市長においては、明確に市民病院の建て替えを表明している。それに伴い、病院内においても新病院建設に向けて病院建設室が設置されている。しかし、令和2年の初頭から始まった新型コロナウイルスの世界的な猛威は、既に2年以上が経過した現時点においてもウイルス遺伝子の変異と感染者の拡大を繰り返しており、このコロナ禍がいつまで続くかは誰にも予想できない状況である。その中であって、病院の経営改善と病院建設を同時に進めていくのは非常に厳しいことではあるが、日々の積み重ねが最終的に大きな目標の成就に繋がっていくと考える。決算資料やこれについての病院事務局からの説明により、常日頃から病院において経営改善の努力や工夫を実施していることが感じられた。特に新型コロナウイルス感染症対応について、補助金の獲得や病棟の利用の点で努力していることが見て取れた。今後も病院スタッフ全員が経営改革への強い意識を持ちつつ、引き続き医師や医療従事者の確保に努め、良質な地域医療の提供に努められたい。

介護老人保健施設事業についても、介護報酬の新たな加算の取得等により、赤字幅が縮小したことは喜ぶべきことである。入所利用者数1日当たり96人という目標の達成も含め、更なる努力を望むものである。

令和 3 年 度

匝 瑳 市 病 院 事 業 決 算 審 査 資 料

第 1 表

収益的収支

収益的収支

区 分 (収入)	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考 (消費税内書)
1 病院事業収益	2,245,238,000	2,174,499,101		△ 70,738,899	96.8	(11,758,271)
(1) 医 業 収 益	1,577,195,000	1,404,122,043		△ 173,072,957	89.0	(10,661,124)
(2) 訪問看護ステー ション収益	105,953,000	97,392,264		△ 8,560,736	91.9	(295,891)
(3) 居宅介護支援 事業所収益	33,416,000	34,830,500		1,414,500	104.2	
(4) 医 業 外 収 益	528,673,000	638,154,294		109,481,294	120.7	(801,256)
(5) 特 別 利 益	1,000	0		△ 1,000	0.0	
2 介護老人保健施設 事業収益	656,551,000	606,649,927		△ 49,901,073	92.4	(1,001,878)
(1) 施設事業収益	595,034,000	548,295,606		△ 46,738,394	92.1	(968,838)
(2) 施設事業外収益	53,388,000	50,225,537		△ 3,162,463	94.1	(33,040)
(3) 特 別 利 益	8,129,000	8,128,784		△ 216	100.0	
合 計	2,901,789,000	2,781,149,028		△ 120,639,972	95.8	(12,760,149)

資本的収支

区 分 (収入)	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考 (消費税内書)
1 病院事業資本的収入	162,661,600	133,440,600		△ 29,221,000	82.0	
(1) 企 業 債	106,800,000	78,000,000		△ 28,800,000	73.0	
(2) 出 資 金	40,410,000	39,376,000		△ 1,034,000	97.4	
(3) 補 助 金	15,451,600	16,064,600		613,000	104.0	
2 介護老人保健施設 事業資本的収入	61,595,000	59,866,000		△ 1,729,000	97.2	
(1) 出 資 金	60,595,000	58,866,000		△ 1,729,000	97.1	
(2) 寄 附 金	1,000,000	1,000,000		0	100.0	
合 計	224,256,600	193,306,600		△ 30,950,000	86.2	

及び資本的収支

単位：円、%

区 分 (支出)	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備 考 (消費税内書)
1 病院事業費用	2,245,238,000	2,136,918,230	0	108,319,770	95.2	(49,086,155)
(1) 医業費用	2,056,582,082	1,961,733,652	0	94,848,430	95.4	(47,915,067)
(2) 訪問看護ステーション費用	112,732,305	112,419,850	0	312,455	99.7	(657,319)
(3) 居宅介護支援事業所費用	29,844,613	29,403,134	0	441,479	98.5	(170,789)
(4) 医業外費用	43,077,000	31,555,787	0	11,521,213	73.3	(342,980)
(5) 特別損失	1,805,807	1,805,807	0	0	100.0	
(6) 予備費	1,196,193	0	0	1,196,193	0.0	
2 介護老人保健施設事業費用	656,551,000	632,340,789	0	24,210,211	96.3	(13,472,018)
(1) 施設事業費用	643,034,000	620,818,591	0	22,215,409	96.5	(13,472,018)
(2) 施設事業外費用	12,514,000	11,522,198	0	991,802	92.1	
(3) 特別損失	3,000	0	0	3,000	0.0	
(4) 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	
合 計	2,901,789,000	2,769,259,019	0	132,529,981	95.4	(62,558,173)

単位：円、%

区 分 (支出)	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備 考 (消費税内書)
1 病院事業資本的支出	195,476,000	165,221,331	0	30,254,669	84.5	(9,673,815)
(1) 建設改良費	150,516,000	120,261,655	0	30,254,345	79.9	(9,673,815)
(2) 企業債償還金	44,960,000	44,959,676	0	324	100.0	
2 介護老人保健施設事業資本的支出	68,394,000	64,935,105	0	3,458,895	94.9	(1,011,466)
(1) 建設改良費	14,595,000	11,136,270	0	3,458,730	76.3	(1,011,466)
(2) 企業債償還金	53,799,000	53,798,835	0	165	100.0	
合 計	263,870,000	230,156,436	0	33,713,564	87.2	(10,685,281)

第2表
病院事業（総計）

損益計算書

項目	費用の部				
	令和3年度		令和2年度	対前年度比較増減	
	金額	構成比率	金額	増減額	増減比率
病院事業費用	2,125,840,605	77.1	2,267,469,948	△ 141,629,343	△ 6.2
1 医療費用	1,913,818,585	69.4	1,844,755,177	69,063,408	3.7
(1) 給与費用	1,224,916,583	44.4	1,196,950,956	27,965,627	2.3
(2) 材料費	165,604,164	6.0	171,960,627	△ 6,356,463	△ 3.7
(3) 経費	403,957,708	14.7	376,448,781	27,508,927	7.3
(4) 減価償却費	116,754,207	4.2	81,299,795	35,454,412	43.6
(5) 資産減耗費	897,480	0.0	16,788,687	△ 15,891,207	△ 94.7
(6) 研究研修費	1,688,443	0.1	1,306,331	382,112	29.3
2 訪問看護ステーション費用	111,762,531	4.0	109,319,652	2,442,879	2.2
(1) 給与費用	106,153,139	3.8	103,403,884	2,749,255	2.7
(2) 材料費	396,912	0.0	468,304	△ 71,392	△ 15.2
(3) 経費	5,032,644	0.2	5,374,731	△ 342,087	△ 6.4
(4) 研究研修費	179,836	0.0	72,733	107,103	147.3
3 居宅介護支援事業所費用	29,232,345	1.1	31,963,755	△ 2,731,410	△ 8.5
(1) 給与費用	27,743,317	1.0	30,346,174	△ 2,602,857	△ 8.6
(2) 経費	1,459,945	0.1	1,590,544	△ 130,599	△ 8.2
(3) 研究研修費	29,083	0.0	27,037	2,046	7.6
4 医療外費用	69,221,337	2.5	62,480,242	6,741,095	10.8
(1) 支払利息	857,944	0.0	499,036	358,908	71.9
(2) 医師・看護師等養成費	3,600,000	0.1	4,200,000	△ 600,000	△ 14.3
(3) 雑損失	55,763,658	2.1	55,085,194	678,464	1.2
(4) 長期前払消費税勘定償却	8,999,735	0.3	2,696,012	6,303,723	233.8
5 特別損失	1,805,807	0.1	218,951,122	△ 217,145,315	△ 99.2
(1) 過年度損益修正損	1,805,807	0.1	218,951,122	△ 217,145,315	△ 99.2
介護老人保健施設事業費用	631,338,911	22.9	629,879,183	1,459,728	0.2
1 施設事業費用	607,346,573	22.0	605,269,437	2,077,136	0.3
(1) 給与費用	446,744,259	16.2	446,841,933	△ 97,674	△ 0.0
(2) 材料費	13,680,987	0.5	15,677,613	△ 1,996,626	△ 12.7
(3) 経費	116,324,363	4.2	118,097,157	△ 1,772,794	△ 1.5
(4) 減価償却費	30,164,749	1.1	23,312,045	6,852,704	29.4
(5) 資産減耗費	0	0.0	1,055,768	△ 1,055,768	△ 100.0
(6) 研究研修費	432,215	0.0	284,921	147,294	51.7
2 施設事業外費用	23,992,338	0.9	24,609,746	△ 617,408	△ 2.5
(1) 支払利息	9,809,717	0.4	10,529,645	△ 719,928	△ 6.8
(2) 雑損失	12,670,840	0.5	13,453,714	△ 782,874	△ 5.8
(3) 長期前払消費税勘定償却	1,511,781	0.0	626,387	885,394	141.3
3 特別損失	0	-	0	0	-
費用合計	2,757,179,516	100.0	2,897,349,131	△ 140,169,615	△ 4.8
当年度純利益	11,209,363	-	-	11,209,363	皆増
合計	2,768,388,879	-	2,897,349,131	△ 128,960,252	△ 4.5

年度別比較表

単位：円、%

年度 項目	収 益 の 部				
	令和3年度		令和2年度	対前年度比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	増 減 額	増減比率
病院事業収益	2,162,740,830	78.1	2,212,966,671	△ 50,225,841	△ 2.3
1 医業収益	1,393,460,919	50.3	1,377,182,061	16,278,858	1.2
(1)入院収益	674,827,216	24.4	703,761,058	△ 28,933,842	△ 4.1
(2)外来収益	562,926,948	20.3	549,527,763	13,399,185	2.4
(3)他会計負担金	53,614,000	1.9	52,224,000	1,390,000	2.7
(4)その他医業収益	102,092,755	3.7	71,669,240	30,423,515	42.4
2 訪問看護ステーション収益	97,096,373	3.5	100,805,077	△ 3,708,704	△ 3.7
3 居宅介護支援事業所収益	34,830,500	1.3	32,900,580	1,929,920	5.9
4 医業外収益	637,353,038	23.0	677,329,449	△ 39,976,411	△ 5.9
(1)受取利息配当金	2,793	0.0	1,600	1,193	74.6
(2)他会計補助金	421,214,000	15.2	520,676,000	△ 99,462,000	△ 19.1
(3)補助金	156,445,000	5.7	115,481,570	40,963,430	35.5
(4)長期前受金戻入	50,119,376	1.8	36,382,919	13,736,457	37.8
(5)その他医業外収益	9,571,869	0.3	4,787,360	4,784,509	99.9
5 特別利益	0	0.0	24,749,504	△ 24,749,504	皆減
(1)過年度損益修正益	0	0.0	24,749,504	△ 24,749,504	皆減
介護老人保健施設事業収益	605,648,049	21.9	592,633,302	13,014,747	2.2
1 施設事業収益	547,326,768	19.8	540,980,641	6,346,127	1.2
(1)入所収益	451,118,839	16.3	446,628,684	4,490,155	1.0
(2)通所収益	76,062,289	2.8	76,030,070	32,219	0.0
(3)その他施設事業収益	20,145,640	0.7	18,321,887	1,823,753	10.0
2 施設事業外収益	50,192,497	1.8	46,747,305	3,445,192	7.4
(1)受取利息配当金	978	0.0	1,442	△ 464	△ 32.2
(2)他会計補助金	27,482,000	1.0	26,329,000	1,153,000	4.4
(3)補助金	85,000	0.0	3,129,020	△ 3,044,020	△ 97.3
(4)長期前受金戻入	22,093,957	0.8	16,966,752	5,127,205	30.2
(5)その他施設事業外収益	530,562	0.0	321,091	209,471	65.2
3 特別利益	8,128,784	0.3	4,905,356	3,223,428	65.7
(1)長期前受金戻入	8,128,784	0.3	4,905,356	3,223,428	65.7
収益合計	2,768,388,879	100.0	2,805,599,973	△ 37,211,094	△ 1.3
当年度純損失	0	-	91,749,158	△ 91,749,158	皆減
合計	2,768,388,879	-	2,897,349,131	△ 128,960,252	△ 4.5

第 3 表

損 益 計 算 書

病院事業

年 度 項 目	費 用 の 部					
	令和3年度		令和2年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減比率
1 医 業 費 用	1,913,818,585	90.0	1,844,755,177	81.4	69,063,408	3.7
2 訪問看護ステーション費用	111,762,531	5.3	109,319,652	4.8	2,442,879	2.2
3 居宅介護支援事業所費用	29,232,345	1.4	31,963,755	1.4	△ 2,731,410	△ 8.5
4 医 業 外 費 用	69,221,337	3.2	62,480,242	2.7	6,741,095	10.8
5 特 別 損 失	1,805,807	0.1	218,951,122	9.7	△ 217,145,315	△ 99.2
費 用 合 計	2,125,840,605	100.0	2,267,469,948	100.0	△ 141,629,343	△ 6.2
当 年 度 純 利 益	36,900,225	-	-	-	36,900,225	皆増
合 計	2,162,740,830	-	2,267,469,948	-	△ 104,729,118	△ 4.6

介護老人保健施設事業

年 度 項 目	費 用 の 部					
	令和3年度		令和2年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減比率
1 施 設 事 業 費 用	607,346,573	96.2	605,269,437	96.1	2,077,136	0.3
2 施 設 事 業 外 費 用	23,992,338	3.8	24,609,746	3.9	△ 617,408	△ 2.5
3 特 別 損 失	0	-	0	-	0	-
費 用 合 計	631,338,911	100.0	629,879,183	100.0	1,459,728	0.2
当 年 度 純 利 益	-	-	-	-	-	-
合 計	631,338,911	-	629,879,183	-	1,459,728	0.2

事業別内訳表

単位：円、%

年度 項目	収 益 の 部					
	令和3年度		令和2年度		対前年度比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減比率
1 医 業 収 益	1,393,460,919	64.4	1,377,182,061	62.2	16,278,858	1.2
2 訪問看護ステーション収益	97,096,373	4.5	100,805,077	4.6	△ 3,708,704	△ 3.7
3 居宅介護支援事業所収益	34,830,500	1.6	32,900,580	1.5	1,929,920	5.9
4 医 業 外 収 益	637,353,038	29.5	677,329,449	30.6	△ 39,976,411	△ 5.9
5 特 別 利 益	0	0.0	24,749,504	1.1	△ 24,749,504	皆減
収 益 合 計	2,162,740,830	100.0	2,212,966,671	100.0	△ 50,225,841	△ 2.3
当 年 度 純 損 失	-	-	54,503,277	-	△ 54,503,277	皆減
合 計	2,162,740,830	-	2,267,469,948	-	△ 104,729,118	△ 4.6

単位：円、%

年度 項目	収 益 の 部					
	令和3年度		令和2年度		対前年度比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減比率
1 施 設 事 業 収 益	547,326,768	90.4	540,980,641	91.3	6,346,127	1.2
2 施 設 事 業 外 収 益	50,192,497	8.3	46,747,305	7.9	3,445,192	7.4
3 特 別 利 益	8,128,784	1.3	4,905,356	0.8	3,223,428	65.7
収 益 合 計	605,648,049	100.0	592,633,302	100.0	13,014,747	2.2
当 年 度 純 損 失	25,690,862	-	37,245,881	-	△ 11,555,019	△ 31.0
合 計	631,338,911	-	629,879,183	-	1,459,728	0.2

資 産 の 部						
年 度 項 目	令和3年度		令和2年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減比率
1 固定資産	1,749,353,430	68.1	1,789,980,968	70.0	△ 40,627,538	△ 2.3
(1) 有形固定資産	1,642,724,020	64.0	1,667,259,623	65.2	△ 24,535,603	△ 1.5
ア 土 地	179,587,352	7.0	179,587,352	7.0	0	0.0
イ 建 物	802,000,513	31.3	856,572,673	33.5	△ 54,572,160	△ 6.4
ウ 建物付属設備	244,041,083	9.5	230,300,850	9.0	13,740,233	6.0
エ 構 築 物	5,537,990	0.2	6,011,368	0.2	△ 473,378	△ 7.9
オ 医療器械備品	198,387,265	7.7	161,801,986	6.3	36,585,279	22.6
カ 器 具 備 品	138,698,008	5.4	145,216,391	5.7	△ 6,518,383	△ 4.5
キ 車 両 運 搬 具	7,283,229	0.3	9,007,270	0.4	△ 1,724,041	△ 19.1
ク リ ー ス 資 産	67,188,580	2.6	78,761,733	3.1	△ 11,573,153	△ 14.7
(2) 無形固定資産	72,106,500	2.8	88,372,200	3.5	△ 16,265,700	△ 18.4
ア 電 話 加 入 権	874,700	0.0	874,700	0.0	0	0.0
イ そ の 他 無形固定資産	71,231,800	2.8	87,497,500	3.5	△ 16,265,700	△ 18.6
(3) 投資その他の 資 産	34,522,910	1.3	34,349,145	1.3	173,765	0.5
ア 長期前払消費税	34,522,910	1.3	34,349,145	1.3	173,765	0.5
2 流動資産	819,168,925	31.9	766,334,219	30.0	52,834,706	6.9
(1) 現金・預金	454,180,615	17.7	435,938,504	17.1	18,242,111	4.2
(2) 未 収 金	356,574,757	13.9	323,276,600	12.6	33,298,157	10.3
(3) 貯 蔵 品	8,413,553	0.3	7,119,115	0.3	1,294,438	18.2
資産合計	2,568,522,355	100.0	2,556,315,187	100.0	12,207,168	0.5

年度別比較表

単位：円、%

負債・資本の部						
年度 項目	令和3年度		令和2年度		対前年度比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減比率
1 固定負債	845,602,221	32.9	904,355,891	35.4	△ 58,753,670	△ 6.5
(1) 企業債	790,886,425	30.8	835,755,741	32.7	△ 44,869,316	△ 5.4
(2) リース債務	54,715,796	2.1	68,600,150	2.7	△ 13,884,354	△ 20.2
2 流動負債	323,067,914	12.6	298,280,922	11.7	24,786,992	8.3
(1) 企業債	122,869,316	4.8	98,758,511	3.9	24,110,805	24.4
(2) リース債務	13,884,354	0.6	13,849,690	0.5	34,664	0.3
(3) 未払金	77,155,517	3.0	77,828,691	3.0	△ 673,174	△ 0.9
(4) 引当金	98,574,000	3.8	96,022,995	3.8	2,551,005	2.7
(5) その他 流動負債	10,584,727	0.4	11,821,035	0.5	△ 1,236,308	△ 10.5
3 繰延収益	378,728,622	14.7	365,729,139	14.3	12,999,483	3.6
(1) 長期前受金	1,300,215,408	50.6	1,226,687,408	48.0	73,528,000	6.0
(2) 収益化累計額	△ 921,486,786	△ 35.9	△ 860,958,269	△ 33.7	△ 60,528,517	7.0
4 資本金	3,256,676,354	126.8	3,234,711,354	126.5	21,965,000	0.7
5 剰余金	△ 2,235,552,756	△ 87.0	△ 2,246,762,119	△ 87.9	11,209,363	△ 0.5
(1) 資本剰余金	112,506,929	4.4	112,506,929	4.4	0	0.0
ア 受贈財産 評価額	112,506,929	4.4	112,506,929	4.4	0	0.0
(2) 利益剰余金	△ 2,348,059,685	△ 91.4	△ 2,359,269,048	△ 92.3	11,209,363	△ 0.5
ア 減債積立金	2,500,000	0.1	2,500,000	0.1	0	0.0
イ 建設改良 積立金	9,000,000	0.4	9,000,000	0.3	0	0.0
ウ 未処理欠損金	2,359,559,685	△ 91.9	2,370,769,048	△ 92.7	△ 11,209,363	△ 0.5
負債・資本合計	2,568,522,355	100.0	2,556,315,187	100.0	12,207,168	0.5

第 4 表-2

貸借対照表

資 産 の 部						
事業 項目	病院事業合計		病院事業		介護老人保健施設事業	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
1 固定資産	1,749,353,430	68.1	1,116,370,532	63.9	632,982,898	77.0
(1) 有形固定資産	1,642,724,020	64.0	1,020,665,981	58.4	622,058,039	75.7
ア 土地	179,587,352	7.0	143,432,479	8.2	36,154,873	4.4
イ 建物	802,000,513	31.3	383,330,881	21.9	418,669,632	50.9
ウ 建物附属設備	244,041,083	9.5	116,155,082	6.7	127,886,001	15.6
エ 構築物	5,537,990	0.2	4,957,110	0.3	580,880	0.1
オ 医療器械備品	198,387,265	7.7	198,319,761	11.4	67,504	0.0
カ 器具備品	138,698,008	5.4	105,612,340	6.0	33,085,668	4.0
キ 車両運搬具	7,283,229	0.3	1,669,748	0.1	5,613,481	0.7
ク リース資産	67,188,580	2.6	67,188,580	3.8	-	-
(2) 無形固定資産	72,106,500	2.8	72,106,500	4.1	-	-
ア 電話加入権	874,700	0.0	874,700	0.0	-	-
イ その他無形固定資産	71,231,800	2.8	71,231,800	4.1	-	-
(3) 投資その他の資産	34,522,910	1.3	23,598,051	1.4	10,924,859	1.3
ア 長期前払消費税	34,522,910	1.3	23,598,051	1.4	10,924,859	1.3
2 流動資産	819,168,925	31.9	630,437,128	36.1	188,731,797	23.0
(1) 現金・預金	454,180,615	17.7	349,492,745	20.0	104,687,870	12.8
(2) 未収金	356,574,757	13.9	272,530,830	15.6	84,043,927	10.2
(3) 貯蔵品	8,413,553	0.3	8,413,553	0.5	-	-
資産合計	2,568,522,355	100.0	1,746,807,660	100.0	821,714,695	100.0

事業別内訳表

単位：円、%

負債・資本の部						
事業 項目	病院事業合計		病院事業		介護老人保健施設事業	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
1 固定負債	845,602,221	32.9	315,015,796	18.0	530,586,425	64.6
(1) 企業債	790,886,425	30.8	260,300,000	14.9	530,586,425	64.6
(2) リース債務	54,715,796	2.1	54,715,796	3.1	-	-
2 流動負債	323,067,914	12.6	216,602,973	12.4	106,464,941	13.0
(1) 企業債	122,869,316	4.8	63,500,000	3.6	59,369,316	7.2
(2) リース債務	13,884,354	0.6	13,884,354	0.8	-	-
(3) 未払金	77,155,517	3.0	57,711,991	3.3	19,443,526	2.4
(4) 引当金	98,574,000	3.8	72,773,000	4.2	25,801,000	3.2
(5) その他流動負債	10,584,727	0.4	8,733,628	0.5	1,851,099	0.2
3 繰延収益	378,728,622	14.7	280,166,546	16.1	98,562,076	12.0
(1) 長期前受金	1,300,215,408	50.6	853,028,136	48.9	447,187,272	54.4
(2) 収益化累計額	△ 921,486,786	△ 35.9	△ 572,861,590	△ 32.8	△ 348,625,196	△ 42.4
4 資本金	3,256,676,354	126.8	2,921,022,366	167.2	335,653,988	40.8
5 剰余金	△ 2,235,552,756	△ 87.0	△ 1,986,000,021	△ 113.7	△ 249,552,735	△ 30.4
(1) 資本剰余金	112,506,929	4.4	67,552,056	3.9	44,954,873	5.5
ア 受贈財産評価額	112,506,929	4.4	67,552,056	3.9	44,954,873	5.5
(2) 利益剰余金	△ 2,348,059,685	△ 91.4	△ 2,053,552,077	△ 117.6	△ 294,507,608	△ 35.9
ア 減債積立金	2,500,000	0.1	2,500,000	0.1	-	-
イ 建設改良積立金	9,000,000	0.4	9,000,000	0.5	-	-
ウ 当年度未処理欠損金	2,359,559,685	△ 91.9	2,065,052,077	△ 118.2	294,507,608	△ 35.9
負債・資本合計	2,568,522,355	100.0	1,746,807,660	100.0	821,714,695	100.0

第 5 表

キャッシュフロー計算書

病院

単位：円

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度比較増減
	金 額	金 額	増 減 額
1. 業務活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益	36,900,225	△ 54,503,277	91,403,502
減価償却費	116,754,207	81,299,795	35,454,412
引当金の増減額	2,312,005	△ 5,548,883	7,860,888
長期前受金戻入額	△ 50,119,376	△ 36,382,919	△ 13,736,457
受取利息及び受取配当金	△ 2,793	△ 1,600	△ 1,193
支払利息	857,944	499,036	358,908
未収金の増減額（△は増加）	△ 28,347,429	△ 19,400,464	△ 8,946,965
未払金の増減額	△ 7,918,839	9,119,345	△ 17,038,184
その他の調整額（資産減耗費）	745,301	15,532,832	△ 14,787,531
その他の調整額（長期前払消費税償却）	8,999,735	2,696,012	6,303,723
その他の調整額（長期前払消費税増加）	△ 9,673,815	△ 25,301,930	15,628,115
その他の調整額（過年度損益修正損）	0	218,643,224	△ 218,643,224
その他の調整額（過年度損益修正益）	0	△ 24,749,504	24,749,504
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 1,294,438	△ 1,474,211	179,773
預り金の増減額	△ 865,809	665,855	△ 1,531,664
小計	68,346,918	161,093,311	△ 92,746,393
利息及び配当金の受取額	2,793	1,600	1,193
利息の支払額	△ 857,944	△ 499,036	△ 358,908
業務活動によるキャッシュフロー	67,491,767	160,595,875	△ 93,104,108
2. 投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 96,738,150	△ 166,529,296	69,791,146
無形固定資産の取得による支出	0	△ 86,490,000	86,490,000
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュフロー	△ 96,738,150	△ 253,019,296	156,281,146
3. 財務活動によるキャッシュフロー			
建設改良等の企業債による収入	78,000,000	250,000,000	△ 172,000,000
建設改良等の企業債償還による支出	△ 44,959,676	△ 25,489,497	△ 19,470,179
他会計からの補助による収入	16,064,600	50,411,830	△ 34,347,230
他会計からの出資による収入	39,376,000	67,213,000	△ 27,837,000
リース債務の返済による支出	△ 13,849,690	△ 13,815,112	△ 34,578
財務活動によるキャッシュフロー	74,631,234	328,320,221	△ 253,688,987
資金増加額（又は減少額）	45,384,851	235,896,800	△ 190,511,949
資金期首残高	304,107,894	68,211,094	235,896,800
資金期末残高	349,492,745	304,107,894	45,384,851

介護老人保健施設

単位：円

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較増減
	金額	金額	増減額
1. 業務活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益	△ 25,690,862	△ 37,245,881	11,555,019
減価償却費	30,164,749	23,312,045	6,852,704
引当金の増減額	239,000	5,225,208	△ 4,986,208
長期前受金戻入額	△ 30,222,741	△ 21,872,108	△ 8,350,633
受取利息及び受取配当金	△ 978	△ 1,442	464
支払利息	9,809,717	10,529,645	△ 719,928
未収金の増減額（△は増加）	△ 4,950,728	△ 2,474,572	△ 2,476,156
未払金の増減額	7,245,665	△ 4,251,986	11,497,651
その他の調整額（資産減耗費）	0	1,055,768	△ 1,055,768
その他の調整額（長期前払消費税償却）	1,511,781	626,387	885,394
その他の調整額（長期前払消費税増加）	△ 1,011,466	△ 10,927,861	9,916,395
その他の調整額（寄附金）	1,000,000	0	1,000,000
預り金の増減額	△ 370,499	459,390	△ 829,889
小計	△ 12,276,362	△ 35,565,407	23,289,045
利息及び配当金の受取額	978	1,442	△ 464
利息の支払額	△ 9,809,717	△ 10,529,645	719,928
業務活動によるキャッシュフロー	△ 22,085,101	△ 46,093,610	24,008,509
2. 投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 10,124,804	△ 113,074,919	102,950,115
投資活動によるキャッシュフロー	△ 10,124,804	△ 113,074,919	102,950,115
3. 財務活動によるキャッシュフロー			
建設改良等の企業債による収入	0	84,800,000	△ 84,800,000
建設改良等の企業債償還による支出	△ 53,798,835	△ 48,243,417	△ 5,555,418
他会計からの補助による収入	0	37,461,979	△ 37,461,979
他会計からの出資による収入	58,866,000	49,113,000	9,753,000
財務活動によるキャッシュフロー	5,067,165	123,131,562	△ 118,064,397
資金増加額（又は減少額）	△ 27,142,740	△ 36,036,967	8,894,227
資金期首残高	131,830,610	167,867,577	△ 36,036,967
資金期末残高	104,687,870	131,830,610	△ 27,142,740

第 6 表-1

經 營 分 析 比 率 表 (合 計)

単位 : %

分 析 項 目		令和3年度	令和2年度	令和元年度	算 式	
1	自己資本構成比率	54.5	53.0	58.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
2	固定資産構成比率	68.1	70.0	76.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
3	流動比率	253.6	256.9	203.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
4	当座比率	251.0	254.5	200.9	$\frac{\text{現金} + \text{預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
5	負債比率	47.5	48.5	38.7	$\frac{\text{負債}}{\text{資本金}} \times 100$ 負債 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益	
6	総収益対総費用比率	100.4	96.8	97.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
7	医業・事業収益対医業・事業費用比率	77.9	79.2	81.7	$\frac{\text{医業・事業収益}}{\text{医業・事業費用}} \times 100$	
8	企業債元金償還金対減価償却費比率	67.2	70.5	47.1	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	
9	医業・事業収益に対する比率	企業債元金償還金	4.8	3.6	3.5	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{医業・事業収益}} \times 100$
10		企業債利息	0.5	0.5	0.5	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{医業・事業収益}} \times 100$
11		企業債元利償還金	5.3	4.1	4.0	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{医業・事業収益}} \times 100$
12		職員給与費	87.1	86.6	81.0	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業・事業収益}} \times 100$
13		医業・療養材料費	8.6	9.1	9.2	$\frac{\text{医業・療養材料費}}{\text{医業・事業収益}} \times 100$

経 営 分 析 比 率 表 (病院事業)

単位 : %

分 析 項 目		令和3年度	令和2年度	令和元年度	算 式	
1	自己資本構成比率	69.6	69.3	79.4	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
2	固定資産構成比率	63.9	67.2	79.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
3	流動比率	291.1	271.6	165.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
4	当座比率	287.2	268.1	162.1	$\frac{\text{現金} + \text{預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
5	負債比率	27.8	27.9	20.3	$\frac{\text{負債}}{\text{資本金}} \times 100$ 負債 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益	
6	総収益対総費用比率	101.7	97.6	99.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
7	医業収益対医業費用比率	74.2	76.1	81.0	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	
8	企業債元金償還金対減価償却費比率	38.5	31.4	23.9	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	
9	医業収益に対する比率	企業債元金償還金	2.9	1.7	1.6	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{医業収益}} \times 100$
10		企業債利息	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{医業収益}} \times 100$
11		企業債元金償還金	3.0	1.7	1.7	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{医業収益}} \times 100$
12		職員給与費	89.1	88.1	80.4	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$
13		医業材料費	10.9	11.4	11.4	$\frac{\text{医業材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$

經營分析比率表 (介護老人保健施設事業)

単位 : %

分析項目		令和3年度	令和2年度	令和元年度	算式	
1	自己資本構成比率	22.5	20.9	19.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
2	固定資産構成比率	77.0	75.6	69.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
3	流動比率	177.3	224.9	281.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
4	当座比率	177.3	224.9	281.7	$\frac{\text{現金} + \text{預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
5	負債比率	219.2	229.2	198.9	$\frac{\text{負債}}{\text{資本金}} \times 100$ <small>負債 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益</small>	
6	総収益対総費用比率	95.9	94.1	92.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
7	事業収益対事業費用比率	90.1	89.4	84.0	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$	
8	企業債元金償還金対減価償却費比率	178.4	206.9	101.2	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	
9	事業収益に対する比率	企業債元金償還金	9.8	8.9	9.3	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{事業収益}} \times 100$
10		企業債利息	1.8	1.9	2.2	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{事業収益}} \times 100$
11		企業債元金償還金	11.6	10.9	11.5	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{事業収益}} \times 100$
12		職員給与費	81.6	82.6	82.9	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{事業収益}} \times 100$
13		療養材料費	2.4	2.8	2.6	$\frac{\text{療養材料費}}{\text{事業収益}} \times 100$

令和3年度

匝瑳市財政健全化審査意見書
一般会計・特別会計

匝 瑳 市 監 査 委 員 第 8 5 号

令 和 4 年 8 月 1 0 日

匝 瑳 市 長 宮 内 康 幸 様

匝 瑳 市 監 査 委 員 川 口 一 弘

匝 瑳 市 監 査 委 員 栗 田 剛 一

令 和 3 年 度 匝 瑳 市 財 政 健 全 化 審 査 意 見 書 の 提 出 に つ い て

地 方 公 共 団 体 の 財 政 の 健 全 化 に 関 す る 法 律 第 3 条 第 1 項 の 規 定 に よ り 令 和
3 年 度 匝 瑳 市 健 全 化 判 断 比 率 及 び そ の 算 定 の 基 礎 と な る 事 項 を 記 載 し た 書 類
を 審 査 し た の で 、 次 の と お り 意 見 書 を 提 出 し ま す 。

財 政 健 全 化 審 査 意 見

第 1 審査の対象

令和 3 年度実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率（以下「健全化判断比率」という。）並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類

第 2 審査の期間

令和 4 年 7 月 1 5 日から令和 4 年 8 月 8 日まで

第 3 審査の着眼点

健全化判断比率について、算定が適正に行われているかに着眼した。

第 4 審査の方法

審査に付された関係書類をその根拠となる書類及び法令と照合し、かつ計数の正否を確認し、関係職員からの説明を求める等により審査を実施した。

第 5 審査の結果

1 総合意見

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、法令の趣旨に沿って適正に作成されているものと認められた。

記

単位：％

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和 3 年度	-	-	6.4	15.5
令和 2 年度	-	-	5.8	24.4
比 較	-	-	0.6	△ 8.9
令和 3 年度 早期健全化基準	13.31	18.31	25.0	350.0
令和 2 年度 早期健全化基準	13.37	18.37	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※ 表中の「-」は、実質赤字額及び連結実質赤字額がないことを示す。

2 個別意見

(1) 実質赤字比率について

令和3年度の実質赤字比率については、一般会計の実質収支額に赤字が生じていないため比率は算出されない。

(2) 連結実質赤字比率について

令和3年度の連結実質赤字比率については、一般会計及び特別会計の実質収支額に赤字が生じておらず、また、公営企業会計（病院事業会計）においても資金不足額が生じていないため比率は算出されない。

(3) 実質公債費比率について

令和3年度の実質公債費比率は、6.4%となっており、早期健全化基準の25.0%を下回っている。比率が高いほど財政構造の硬直性が高いことから、弾力的な行財政の運営を望むものである。

(4) 将来負担比率について

令和3年度の将来負担比率は、15.5%となっており、早期健全化基準の350.0%を下回っている。前年度と比較すると8.9ポイント減少している。

今後も長期的な視点に立ち、財政の健全化に向け、より一層努力されるよう望むものである。

第6 是正改善を要する事項

指摘等をすべき事項はない。

令和 3 年度

匝瑳市病院事業経営健全化審査意見書

匝 監 第 7 9 号
令和 4 年 8 月 1 0 日

匝瑳市長 宮内 康幸 様

匝瑳市監査委員 川口 一弘
匝瑳市監査委員 栗田 剛一

令和 3 年度匝瑳市病院事業決算に係る経営健全化審査意見書の
提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 2 2 条第 1 項の規定により審査に
付された令和 3 年度匝瑳市病院事業決算に係る資金不足比率等について審査した
ので、次のとおり経営健全化審査意見書を提出します。

病院事業経営健全化審査意見

第1 審査の対象

令和3年度匝瑳市病院事業決算に係る資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和4年6月17日から令和4年7月25日まで

第3 審査の着眼点

資金不足比率について、算定が適正に行われているかに着眼した。

第4 審査の方法

審査に付された関係書類をその根拠となる書類及び法令と照合し、かつ計数の正否を確認し、関係職員からの説明を求める等により審査を実施した。

第5 審査の結果

1 総合意見

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、法令の趣旨に沿って適正に作成されているものと認められた。

記

	資金不足額（千円）	資金不足比率（％）	経営健全化基準（％）	備考
令和3年度	-	-	20.0	
令和2年度	-	-	20.0	
比較	-	-		

※ 表中の「-」は、資金不足額がないことを示す。

2 個別意見

決算審査意見書に記載した匝瑳市病院事業の財務の短期流動性を表示する流動比率は253.6%で、前年度と比較すると3.3ポイント減少している。

この審査の結果、資金不足比率は発生していないが、実質的経営の内容は厳しい状況にある。市民が安心して信頼できる地域医療を継続的に提供していくためには、安定した経営基盤の確立が不可欠である。市民の期待に応えることのできる病院となるよう、経営の健全化に向けてなお一層の努力を要望する。

第6 是正改善を要する事項

指摘等をすべき事項はない。